

令和元年度第1回北播磨広域定住自立圏共生ビジョン懇談会 次第

日時 令和元年7月31日(水) 午後7時～

場所 加東市役所 2階 201会議室

1 開 会

2 委員等出席者の紹介

3 座長及び副座長の選出

4 議 事

(1) 報告事項

ア 定住自立圏構想について【資料1】

イ 北播磨広域定住自立圏共生ビジョン懇談会について【資料2】

(2) 協議事項

北播磨広域定住自立圏共生ビジョンの総括について

・北播磨広域定住自立圏共生ビジョン連携事業 総括結果一覧・事業管理シート【資料3】

5 その他

6 閉 会

定住自立圏構想について

定住自立圏構想の意義

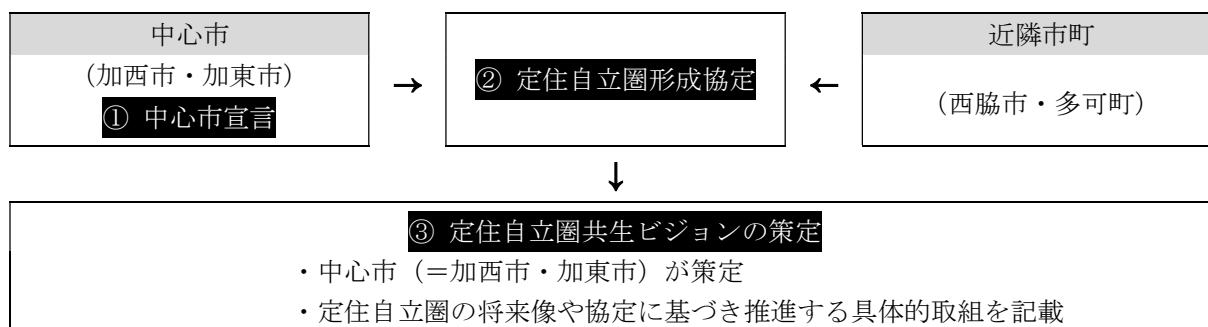
中心市と近隣市町村[※]が相互に役割分担し、連携・協力することにより、圏域全体として必要な生活機能等を確保する「定住自立圏構想」を推進し、地方圏における定住の受け皿を形成する。

※近隣市町村…中心市と近接し、経済、社会文化又は住民生活等において密接な関係を有する市町

北播磨広域定住自立圏に係る取組状況

平成 24 年	8 月 7 日	定住自立圏構想推進の説明会〔北播磨県民局〕
	12 月 3 日	定住自立圏構想推進の講演会〔西脇市〕
平成 25 年	2 月 25 日	先行団体の視察〔西脇市〕
平成 26 年	5 月 27 日	先行団体の視察・意見交換〔西脇市〕
	6 月 3 日	先行団体の視察・意見交換〔多可町〕
平成 27 年	8 月 20 日	定住自立圏構想推進に係る講演会〔加東市滝野図書館〕
	11 月 21 日	第 1 回定住自立圏構想推進連絡会議〔西脇市生涯学習まちづくりセンター〕
	12 月 24 日	第 2 回定住自立圏構想推進連絡会議〔加西市コミュニティセンター〕
	1 月 22 日	第 3 回定住自立圏構想推進連絡会議〔加東市役所〕
	1 月 30 日	全国定住自立圏構想シンポジウム in 但馬〔城崎国際アートセンター〕
	2 月 18 日	第 4 回定住自立圏構想推進連絡会議〔多可町役場〕
	3 月 2 日	加西市及び加東市による中心市宣言 ※宣言中心市（加東市及び加西市）と近隣市町において、定住自立圏形成に関する連携項目等についての協議を開始
	3 月 26 日	第 5 回定住自立圏構想推進連絡会議〔西脇市役所〕
	4 月 22 日	第 6 回定住自立圏構想推進連絡会議〔加西市役所〕
	6 月 22 日	加西市議会、定住自立圏形成協定の締結等を地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 96 条第 2 項の規定による議決事件とすることに関する改正条例を議決
	6 月 25 日	第 7 回定住自立圏構想推進連絡会議〔加東市役所〕
	6 月 30 日	加東市議会、定住自立圏形成協定の締結等を地方自治法第 96 条第 2 項の規定による議決事件とすることに関する改正条例を議決
	7 月 23 日	第 8 回定住自立圏構想推進連絡会議〔多可町役場〕
	9 月 1 日	第 9 回定住自立圏構想推進連絡会議〔西脇市役所〕
	9 月 2 日	加東市議会、北播磨広域定住自立圏形成協定の締結について議決
	9 月 24 日	西脇市議会、北播磨広域定住自立圏形成協定の締結について議決
	9 月 28 日	加西市議会、北播磨広域定住自立圏形成協定の締結について議決
	9 月 30 日	多可町議会、北播磨広域定住自立圏形成協定の締結について議決 第 10 回定住自立圏構想推進連絡会議〔加西市役所〕
	10 月 5 日	北播磨広域定住自立圏形成協定調印式〔加東市滝野図書館〕
10 月 6 日	平成 27 年度第 1 回北播磨広域定住自立圏共生ビジョン懇談会〔加西市健康福祉会館〕	
10 月 9 日	北播磨広域定住自立圏共生ビジョン案のパブリックコメント実施	
11 月 11 日	第 11 回定住自立圏構想推進連絡会議〔加東市役所〕	
11 月 18 日	平成 27 年度第 2 回北播磨広域定住自立圏共生ビジョン懇談会〔加東市役所〕	
11 月 30 日	北播磨広域定住自立圏共生ビジョン（平成 27 年度～平成 31 年度）策定	
平成 28 年	8 月 19 日	平成 28 年度第 1 回北播磨広域定住自立圏共生ビジョン懇談会〔加西市役所〕
平成 29 年	3 月 6 日	平成 28 年度第 2 回北播磨広域定住自立圏共生ビジョン懇談会〔書面開催〕
	3 月 31 日	北播磨広域定住自立圏共生ビジョン改訂（成果指標の追加）
	7 月 24 日	平成 29 年度第 1 回北播磨広域定住自立圏共生ビジョン懇談会〔加東市役所〕
平成 30 年	7 月 9 日	平成 30 年度第 1 回北播磨広域定住自立圏共生ビジョン懇談会〔加西市健康福祉会館〕

北播磨広域定住自立圏のイメージ



現行北播磨広域定住自立圏共生ビジョンの取組内容の体系図

分野 (3)	政策 (12)	施策 (19)	事業 (28)
生活機能の強化	医療	医療体制の確保	01 病病・病診連携事業 02 播磨内陸医務事業組合運営事業
		医療連携の強化	03 地域医療連携室連携強化事業 04 障がい児発達相談強化事業
	福祉	子育て支援の充実	05 児童虐待防止事業
	教育	文化・スポーツの振興	06 図書館相互利用推進事業 07 文化・スポーツ施設相互利用推進事業
		質の高い教育環境の整備	08 兵庫教育大学との連携講座事業
	土地利用	都市機能の連携強化	09 立地適正化計画策定事業
	産業振興	鳥獣被害防止対策の推進	10 有害鳥獣及び特定外来生物被害防止対策事業
		地域資源のブランド化	11 北播磨地場産業開発機構支援事業
		創業支援の推進	12 創業支援連携事業
	生活	広域防災体制の整備強化	13 広域防災対応能力強化事業 14 広域備蓄体制整備事業 15 北はりま消防組合運営事業
水道事業の広域連携		16 水道事業基盤強化事業	
環境・エネルギー対策の推進		17 環境関連活動推進事業	
住民相談窓口の相互利用等		18 消費者行政推進事業	
その他	税務情報整備の広域化	19 課税用航空写真共同撮影事業	
結びつきやネットワークの強化	地域公共交通	地域公共交通の広域連携	20 公共交通広域連携調査研究事業 21 公共交通利用促進事業
	ICTインフラの整備	自治体情報システムの効率化	22 地域情報共有システム構築事業 23 自治体クラウド研究事業
	交通インフラの整備	広域幹線道路の整備促進	24 広域幹線道路整備推進事業
	地域内外の住民との交流・移住促進	観光資源の開発	25 地域観光情報発信・誘客活動事業
圏域マネジメント能力の強化	中心市等における人材の育成及び外部からの人材の確保	人材の育成及び確保	26 人材育成事業 27 人事交流事業 28 機関の共同設置事業

次期北播磨広域定住自立圏共生ビジョン

区分	計画期間										
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	
現行共生ビジョン	→										
次期共生ビジョン					→	→					

- ・現行共生ビジョン総括
- ・次期共生ビジョン策定

北播磨広域定住自立圏共生ビジョン懇談会における協議等スケジュール

時期	内容（案）
7月31日（水）◇第1回	現行北播磨広域定住自立圏共生ビジョンの総括について
10月～11月 ◇第2回	次期北播磨広域定住自立圏共生ビジョンの素案について
1月頃	パブリックコメント
3月 ◇第3回	次期北播磨広域定住自立圏共生ビジョンの最終案について

※協議の都合上、時期及び内容を変更することがあります。

北播磨広域定住自立圏共生ビジョン懇談会設置要綱

制定 平成 27 年 8 月 3 日

(設置)

第 1 条 加西市及び加東市は、定住自立圏構想推進要綱（平成 20 年 12 月 26 日総行応第 39 号総務事務次官通知）第 6 に規定する定住自立圏共生ビジョン（以下「共生ビジョン」という。）の策定等について協議するため、北播磨広域定住自立圏共生ビジョン懇談会（以下「懇談会」という。）を設置する。

(所掌事務)

第 2 条 懇談会は、次に掲げる事項について協議する。

- (1) 共生ビジョンの策定又は変更に関すること。
- (2) 前号に掲げるもののほか、定住自立圏構想に関すること。

(組織)

第 3 条 懇談会は、委員 15 人以内で組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから、加西市長及び加東市長（以下「両市長」という。）が選任する。

- (1) 定住自立圏形成協定に掲げた政策分野の関係者
- (2) 定住自立圏構想について識見を有する者
- (3) その他両市長が特に必要と認める者

(任期)

第 4 条 委員の任期は 2 年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

(座長及び副座長)

第 5 条 懇談会に、座長及び副座長をそれぞれ 1 人置く。

2 座長は委員の互選により定め、副座長は座長が指名する委員をもって充てる。

3 座長は、会務を総理し、懇談会を代表する。

4 副座長は、座長を補佐し、座長に事故があるとき、又は座長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第 6 条 懇談会の会議（以下「会議」という。）は、座長が招集する。ただし、座長が定まっていないときは、両市長が招集する。

2 会議の議長は、座長がこれに当たる。

3 会議は、委員の過半数の出席がなければ開くことができない。

4 懇談会は、必要があると認めるときは、委員以外の者を会議に出席させ、説明又は意見を求めることができる。

(部会)

第7条 懇談会は、その所掌事務を分掌させるため、必要に応じ、部会を置くことができる。

2 部会の運営に関し必要な事項は、座長が懇談会に諮って定める。

(庶務)

第8条 懇談会の庶務は、加西市及び加東市の定住自立圏構想担当課において処理する。

(その他)

第9条 この要綱に定めるもののほか、懇談会の運営に関し必要な事項は、座長が懇談会に諮って定める。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、平成27年10月5日から施行する。

(任期の特例)

2 この要綱の施行の日以後初めて選任する委員の任期は、第4条第1項本文の規定にかかわらず、平成29年3月31日までとする。

北播磨広域定住自立圏共生ビジョン懇談会の運営について

平成27年10月6日決定

1 会議の公開（会議の傍聴）について

- (1) 会議は、原則公開とする。ただし、座長が公正かつ円滑な議事運営に著しい支障が生じると認めるときは、非公開とすることができる。
- (2) 会議の公開は、傍聴を希望するものに当該会議の傍聴を認めることにより行う。
- (3) 傍聴人の定員は、会議の会場の規模に応じて決定する。
- (4) 前2号に掲げるもののほか、会議の傍聴に関して必要となる手続は、加西市又は加東市の規程の規定に基づいて行う。

2 議事の表決等について

- (1) 議事等に関して表決が必要な場合は、挙手により行う。
- (2) 会議において意見等の発言を行う場合は、挙手の上行う。

3 会議録の作成について

- (1) 会議録は、要点筆記で作成する。
- (2) 会議録の署名は、議長（座長）及び署名人（副座長）が行う。

4 会議録等の公開について

- (1) 会議録は、市のホームページで公開する。ただし、委員の氏名など発言委員（議長を除く。）を特定できる内容は、非公開とする。
- (2) 会議録と併せて、会議資料を公開する。
- (3) 委員名簿は、市のホームページで公開する。

5 その他

その他会議の運営に関して必要な事項は、座長が懇談会に諮って定める。

北播磨広域定住自立圏共生ビジョン連携事業 総括結果一覧

評価		事業数
A	評価に対して十分な成果が得られた事業	13
B	評価に対して十分ではないが、一部において成果が得られた事業	13
C	現段階で成果が得られていない事業	2

今後の方向性		事業数
◎	現在の取組に加え、更に拡充（変更）した取組が必要	2
○	引き続き取組が必要	19
－	次期ビジョンへの反映見送り	7

No.	事業名	5か年の総括		備考
		評価	今後の方向性	
1	病病・病診連携事業	B	○	
2	播磨内陸医務事業組合運営事業	A	○	
3	地域医療連携空連携強化事業	A	○	
4	障がい児発達相談強化事業	B	○	
5	児童虐待防止事業	A	○	
6	図書館相互利用推進事業	A	○	
7	文化・スポーツ施設相互利用推進事業	A	◎	
8	兵庫教育大学との連携講座事業	B	○	
9	立地適正化計画策定事業	A	－	
10	有害鳥獣及び特定外来生物被害防止対策事業	B	－	
11	北播磨地場産業開発機構支援事業	A	○	
12	創業支援連携事業	B	○	
13	広域防災対応能力強化事業	A	○	
14	広域備蓄体制整備事業	B	○	
15	北はりま消防組合運営事業	A	○	
16	水道事業基盤強化事業	A	－	
17	環境関連活動推進事業	A	○	
18	消費者行政推進事業	B	○	
19	課税用航空写真共同撮影事業	C	－	
20	公共交通広域連携調査研究事業	B	◎	
21	公共交通利用促進事業	B	－	
22	地域情報共有システム構築事業	B	○	
23	自治体クラウド研究事業	B	－	
24	広域幹線道路整備推進事業	B	○	
25	地域観光情報発信・誘客活動事業	A	○	
26	人材育成事業	A	○	
27	人事交流事業	B	○	
28	機関の共同設置事業	C	－	

北播磨広域定住自立圏共生ビジョン連携事業 事業管理シート

事業	1. 病病・病診連携事業	共生ビジョン 掲載ページ	20ページ
----	--------------	-----------------	-------

1. 現行共生ビジョンの総括

① 具体的な取組内容【計画内容】	
事業概要	圏域内における、病院間の診療連携及び病院と診療所との広域連携の推進により、地域住民が安心して住み続けられる環境を整備する。研修医の育成に関しては、診療所等と連携して行うことにより地域医療を担う医師の育成を図るとともに、限られた医療資源を活用し、継続的な医療の提供を確保するため、地域医療を守り支える体制を作る。各医療機関において、医師の相互応援を行い、診療機能の充実を図る。また、病院における検査機器による精密検査を診療所にも開放して地域の医療機能の向上を図る。さらに、域内における地域医療普及啓発（病院フェスタ）事業や地域医療体制推進（住民フォーラム等）を行い、相互に情報交換することにより域内全体としての医療機能の維持を図る。
事業効果	地域内住民に対する医療サービスの維持充実を広域連携の枠組みの中で整えることにより、交通手段の乏しい高齢者においても、身近な所で安心して医療を受けられる環境をつくる。

② 成果指標（KPI）、2018(H30)・2019(R1)年度取組実績（見込）								
成果指標（KPI）	指標名	実績					上段:目標値 下段:達成率	評価
		2015年度 (H27)【基準値】	2016年度 (H28)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)		
	医師の年間相互応援件数（件）	178	171	173	197	200	98.5%	b: 80%以上 達成
	地域医療普及啓発（病院フェスタ）事業や住民フォーラムの年間参加人数（人）	2,913	3,110	3,837	4,050	3,400	119.1%	a: 目標値達 成
結果の分析	医師の相互応援件数については、多可町の診療所への派遣を行ったため増加した。また、地域医療普及啓発事業や住民フォーラムの年間参加人数については、市立加西病院での住民フォーラムの開催が将来構想検討の都合上見送りとなったが、西脇市民病院の病院フェスタにおける参加人数が増えたため、昨年度より増加した。							
2018(H30)年度取組実績	担当者による意見交換を行った。各医療機関においては、できる範囲で医師の相互応援等を実施すると了承され、相互派遣等による連携を行った。また、診療所等との連携、地域医療普及啓発事業（病院フェスタ）等を行った。							
2019(R1)年度取組実績(見込)	圏域内における医師の相互応援について、各医療機関において可能な範囲で実施する。また、昨年度見送りとなった市立加西病院での住民フォーラムが将来構想策定に伴い、秋以降に開催されるため、昨年度に比べて年間参加人数の増加が見込まれる。							

③ 5か年の総括（成果、残されている課題など）			
成果（効果）	病病連携については、医師派遣を継続して行うことによって、地域の不足する診療科を補うことができた。また、医療普及事業については、各医療機関にチラシを設置するなど周知活動を行った結果、独自での開催よりも市民の参加者数が増加した。	評価	B：計画に対して十分ではないが一部において成果が得られた事業
課題等	病院を取り巻く環境は、近隣に大型病院が相次いで開設されるなど非常に厳しい状況となっている。病院の機能の見直しに加えて、医師派遣の連携にとどまらず、病院機能の見直しなど、より地域住民のニーズを酌みながらの連携を模索する必要がある。	今後の方向性	○：引き続き取組が必要

2. 次期共生ビジョンでの取組（素案）

① 具体的な取組内容	
事業概要	圏域内における、病院間の診療連携及び病院と診療所との広域連携の推進により、地域住民が安心して住み続けられる環境を整備する。研修医の育成に関しては、診療所等と連携して行うことにより地域医療を担う医師の育成を図るとともに、限られた医療資源を活用し、継続的な医療の提供を確保するため、地域医療を守り支える体制を作る。各医療機関において、医師の相互応援を行い、診療機能の充実を図る。また、病院における検査機器による精密検査を診療所にも開放して地域の医療機能の向上を図る。さらに、域内における地域医療普及啓発（病院フェスタ）事業や地域医療体制推進（住民フォーラム等）を行い、相互に情報交換することにより域内全体としての医療機能の維持を図る。
事業効果	地域内住民に対する医療サービスの維持充実を広域連携の枠組みの中で整えることにより、交通手段の乏しい高齢者においても、身近な所で安心して医療を受けられる環境をつくる。

② 成果指標（KPI）							
指標名（単位）	目標値						指標を変更する場合の理由
	2018年度 (H30)【基準値】	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2024年度 (R6)	
医師の年間相互応援件数（件）	197	200	200	200	200	200	
設定理由	高齢化の進展に伴い、地域での医療の確保が重要課題であることから、医師の相互応援による圏域内の診療機能の充実を図るため、医師の年間相互応援件数を指標とする。						
指標名（単位）	目標値						指標を変更する場合の理由
	2018年度 (H30)【基準値】	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2024年度 (R6)	
地域医療普及啓発（病院フェスタ）事業や住民フォーラムの年間参加人数（人）	4,050	4,150	4,200	4,250	4,300	4,350	
設定理由	圏域内における医療体制の認知度及び医療に対する関心度を向上させることにより、地域医療を守り支える体制を作るため、地域医療普及啓発（病院フェスタ）事業や住民フォーラムの年間参加人数を指標とする。						

北播磨広域定住自立圏共生ビジョン連携事業 事業管理シート

事業	2.播磨内陸医務事業組合運営事業	共生ビジョン 掲載ページ	21ページ
----	------------------	-----------------	-------

1. 現行共生ビジョンの総括

①具体的な取組内容【計画内容】

事業概要	播磨内陸医務事業組合立播磨看護専門学校の施設、設備等の維持、保全に努め、講師や実習施設の確保に協力するなど、教育環境の充実に努め、学校の運営を支援することで優秀な看護師の育成を目指すとともに、圏域内病院への看護師の安定確保に努める。
事業効果	圏域内の公立病院等に勤務する看護師の安定確保に寄与する。

②成果指標（KPI）、2018(H30)・2019(R1)年度取組実績（見込）

成果指標（KPI）	指標名	実績					上段:目標値 下段:達成率	評価
		2015年度 (H27)【基準値】	2016年度 (H28)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)		
	圏域内病院年間就職率（%）	42.9	53.1	58.6	58.6		52.0 112.7%	a: 目標値達 成
結果の分析	目標は到達した。病院側の看護師募集状況により就職率が左右されるものの、2016年度以降は目標を上回る就職率になっており、安定的な看護師確保に寄与していると考えられる。							
2018(H30)年度 取組実績	播磨内陸医務事業組合の運営経費を負担するとともに、市立病院の医師、看護師等の講師派遣及び看護学生の実習受け入れ等に協力した。外部講師(医師)の派遣が困難であるとの申出により、地元医師会や大学病院等への医師派遣の協力要請や圏域病院内での講師確保に努めた。また、圏域内の公的病院を修学資金の返還免除対象病院とすることについて協議を行ったが、決定には至らず継続協議となった。							
2019(R1)年度 取組実績(見込)	播磨内陸医務事業組合の運営経費を負担するとともに、市立病院の医師、看護師等の講師派遣及び看護学生の実習受け入れ等に協力する。学校の安定的な運営に関し、外部講師(医師)の確保に努める。また、圏域内の公的病院を修学資金の返還免除対象病院について継続協議を行う。							

③5か年の総括（成果、残されている課題など）

成果（効果）	各年度における目標値は達成し、50%を超える看護師が圏域内病院に就職しており、安定的な看護師確保に寄与している。	評価	A：計画に対して十分な成果が得られた事業
課題等	学校の安定的な運営に関し、外部講師(医師)の確保が課題である。 圏域内の公的病院を修学資金の返還免除対象病院にすることについては決定できず、協議を継続する。	今後の 方向性	○：引き続き取組が必要

2. 次期共生ビジョンでの取組（素案）

①具体的な取組内容

事業概要	播磨内陸医務事業組合立播磨看護専門学校の施設、設備等の維持、保全に努め、講師や実習施設の確保に協力するなど、教育環境の充実に努め、学校の運営を支援することで優秀な看護師の育成を目指すとともに、圏域内病院への看護師の安定確保に努める。 また、播磨内陸医務事業組合立播磨看護専門学校の今後の運営のあり方について協議を行う。
事業効果	圏域内の公立病院等に勤務する看護師の安定確保に寄与する。

②成果指標（KPI）

指標名（単位）	目標値						指標を変更する場合の理由
	2018年度 (H30)【基準値】	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2024年度 (R6)	
圏域内病院年間就職率（%）	58.6	58.9	59.2	59.4	59.7	60.0	
設定理由	医療体制の確保として、圏域内病院への看護師の安定確保を図るため、圏域内病院年間就職率を指標とする。						

北播磨広域定住自立圏共生ビジョン連携事業 事業管理シート

事業	3.地域医療連携室連携強化事業	共生ビジョン 掲載ページ	22ページ
----	-----------------	-----------------	-------

1. 現行共生ビジョンの総括

①具体的な取組内容【計画内容】

事業概要	圏域内の医療ニーズに即応し、効率的かつ継続的に質の高い医療を提供するため、地域医療連携協議会（仮称）を設置し、情報交換や協議、研修等を行う。連携強化項目として、訪問看護の拡大推進、地域包括ケア病棟の効果的な運用及び各市町の高齢者福祉施設等との連携を図り、圏域市町の境界区域への対応を含め、在宅療養移行支援を推進する。また、既存の地域医療連携システム北はりま絆ネットの活用及び普及並びに北播磨地域連携バス（脳卒中・大腿骨近位部骨折）の積極的な運用を継続する。
事業効果	関係機関の広域連携のもと、機能分化及び連携強化を図ることにより、効率的かつ継続的に圏域内の医療・介護ニーズに応じた質の高い医療体制が構築でき、在宅療養・医療の推進が期待できる。

②成果指標（KPI）、2018(H30)・2019(R1)年度取組実績（見込）

成果指標（KPI）	指標名	実績					上段:目標値 下段:達成率	評価
		2015年度 (H27)【基準値】	2016年度 (H28)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)		
成果指標（KPI）	地域医療連絡協議会の年間開催回数（回）	(新規)	4	4	4	4	4 100.0%	a: 目標値達成
	地域包括ケア病棟の年間病床利用率（%）	50.0	73.3	84.3	92.3		85.0 108.6%	a: 目標値達成
結果の分析	地域医療連絡協議会が、各病院連携空間の情報共有及び各病院の機能分化をタイムリーに把握する場として定着した。病院機能に応じて転院調整等を行うことで、各地域包括ケア病棟の年間病床利用率も毎年度上昇した結果となり、地域医療を支援する包括ケア病棟の役割において成果につながった。							
2018(H30)年度取組実績	地域医療連絡協議会において、各施設の診療体制を随時共有し、医療ニーズに広く対応できるよう連携を行った。地域包括ケア病棟の運営状況を把握し、各病院機能に応じた転院調整を行った。							
2019(R1)年度取組実績(見込)	地域医療連絡協議会を継続開催し、各施設の理解、役割を共有する。地域包括ケア病棟の運営推進により、在宅医療の推進を目指して連携を図る。							

③5か年の総括（成果、残されている課題など）

成果（効果）	地域医療連絡協議会の設置により、顔の見える関係作りができ、圏域内連携空間の相談・調整が効率的に行うことが可能になった。圏域内病院相互の協力により、地域包括ケア病棟の運営が軌道に乗り、在宅医療・介護との連携が強化できた。	評価	A：計画に対して十分な成果が得られた事業
課題等	医療を取り巻く環境変化に応じて施設ごとに体制を強化・修正し、絆ネットの運用においても、利用促進を図るべく取り組みを強化する必要がある。	今後の方向性	○：引き続き取組が必要

2. 次期共生ビジョンでの取組（素案）

①具体的な取組内容

事業概要	圏域内の医療ニーズに即応し、効率的かつ継続的に質の高い医療を提供するため、北播磨病院連携会議を定期開催し、情報交換や協議、研修等を行う。連携強化項目として、訪問看護の拡大推進、地域包括ケア病棟の効果的な運用及び各市町の高齢者福祉施設等との連携を図り、圏域市町の境界区域への対応を含め、在宅療養移行支援を推進する。また、既存の地域医療連携システム北はりま絆ネットの活用及び普及並びに北播磨地域連携バス（脳卒中・大腿骨近位部骨折）の積極的な運用を継続する。
事業効果	関係機関の広域連携の下、機能分化及び連携強化を図ることにより、効率的かつ継続的に圏域内の医療・介護ニーズに応じた質の高い医療体制が構築でき、在宅療養・医療の推進が期待できる。

②成果指標（KPI）

指標名（単位）	目標値						指標を変更する場合の理由
	2018年度 (H30)【基準値】	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2024年度 (R6)	
北はりま絆ネットの運用実績（件）	1,775	1,800	1,900	2,000	2,100	2,200	協議会は、定例会として定着しており、さらなる連携強化に向け積極的な取組を進めるため。
設定理由	北はりま絆ネットにおいて診療情報を有効に活用することが、良質かつ継続的な医療につながるため、北はりま絆ネットの活用実績を指標とする。						
指標名（単位）	目標値						指標を変更する場合の理由
	2018年度 (H30)【基準値】	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2024年度 (R6)	
地域包括ケア病棟の年間病床利用率（%）	92.3	93.0	94.0	95.0	95.0	95.0	
設定理由	在宅医療の推進に向け地域包括ケア病棟を各病院が開設し、各々が稼働病床の増加を目指しているため、地域包括ケア病棟の年間病床利用率を指標とする。						

北播磨広域定住自立圏共生ビジョン連携事業 事業管理シート

事業	4.障がい児発達相談強化事業	共生ビジョン 掲載ページ	23ページ
----	----------------	-----------------	-------

1. 現行共生ビジョンの総括

①具体的な取組内容【計画内容】

事業概要	障がい児の一体的ケアを可能とし、保護者が安心して暮らすことのできる環境を保障するため、医師の圏域内の障害児相談センター等への応援を行うとともに、事例研修を検討するなど、保健福祉から医療へ、医療から保健福祉への連携を密にする。また、民間病院等と保健福祉の連携を継続して行う。これにより、相談員の育成及び障がい児の保護者へのケアの充実を図る。
事業効果	障がい児と保護者の相談に、保健福祉と医療が一体となっかかわることで、障がい児の特性に応じた成長が可能となる。

②成果指標（KPI）、2018(H30)・2019(R1)年度取組実績（見込）

成果指標（KPI）	指標名	実績					上段:目標値 下段:達成率	評価
		2015年度 (H27)【基準値】	2016年度 (H28)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)		
	発達相談及び発達相談事例研修の年間実施件数(件)	71	70	68	72		73 98.6%	b: 80%以上 達成
結果の分析	ほぼ予定通りに実施できたが、加西病院の医師確保が困難なため、医師の派遣ができず、近隣民間病院の支援により運営を行っている。							
2018(H30)年度取組実績	各市町で策定している年間スケジュールに合わせて、障害児支援における公立病院、民間病院との連携により、医師・心理士の派遣を行うとともに、発達相談業務を行った。障害児支援における公立病院、民間病院との連携の継続							
2019(R1)年度取組実績(見込)	各市町で策定している年間スケジュール（発達指導相談計画）に合わせて、障害児支援における公立病院、民間病院との連携により、医師・心理士の派遣を行うとともに、発達相談業務を行う。							

③5か年の総括（成果、残されている課題など）

成果（効果）	発達相談や事例研修を継続して実施することによって、保護者の理解も深まり、圏域内の特別支援学校や特別支援学級の入学・入級者数が増えるなど、早期に子どもの発達に応じたきめ細かい支援が行われるようになった。	評価	B：計画に対して十分ではないが一部において成果が得られた事業
課題等	近年、公立病院の医師確保が困難で医師を派遣することが難しい状況にある。そのため、今後は民間病院との連携を継続して行うことが重要となる。	今後の方向性	○：引き続き取組が必要

2. 次期共生ビジョンでの取組（素案）

①具体的な取組内容

事業概要	障がい児の一体的ケアを可能とし、保護者が安心して暮らすことのできる環境を保障するため、医師の圏域内の障害児相談センター等への応援を行うとともに、事例研修を検討するなど、保健福祉から医療へ、医療から保健福祉への連携を密にする。また、民間病院等と保健福祉の連携を継続して行う。これにより、相談員の育成及び障がい児の保護者へのケアの充実を図る。
事業効果	障がい児と保護者の相談に、保健福祉と医療が一体となっかかわることで、障がい児の特性に応じた成長が可能となる。

②成果指標（KPI）

指標名（単位）	目標値						指標を変更する場合の理由
	2018年度 (H30)【基準値】	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2024年度 (R6)	
発達相談及び発達相談事例研修の年間実施件数(件)	72	72	72	72	72	72	
設定理由	担当する職員の知識等の向上につながる、医師の発達相談支援センター等への応援や広域での事例研修を実施し、地域の発達相談の一層の充実を図るため、発達相談及び発達相談事例研修の年間実施件数を指標とする。						

北播磨広域定住自立圏共生ビジョン連携事業 事業管理シート

事業	5.児童虐待防止事業	共生ビジョン 掲載ページ	24ページ
----	------------	-----------------	-------

1. 現行共生ビジョンの総括

①具体的な取組内容【計画内容】

事業概要	養育者の子どもへの不適切なかわり（身体的虐待・心理的虐待・ネグレクト）の解消を目的に、虐待第三次防止プログラム（虐待の終止・再発防止・家族再統合）を実施する。
事業効果	プログラムに参加した養育者が、ストレスや感情をコントロールするスキルを身に付けることにより、子どもとの関わりが改善され、虐待行動の終止が期待できる。

②成果指標（KPI）、2018(H30)・2019(R1)年度取組実績（見込）

成果指標（KPI）	指標名	実績					上段:目標値 下段:達成率	評価
		2015年度 (H27)【基準値】	2016年度 (H28)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)		
	プログラム年間受講人数（人）	10	9	9	9		10 90.0%	b: 80%以上 達成
結果の分析	目標値には達していないが、プログラム受講に際する面接によるものである。2018年度は9人の受講者が確保でき、出席率も98%で、事業を適切に実施できた。							
2018(H30)年度取組実績	近隣市町の保育所、認定こども園、幼稚園の園児及び小・中学校の生徒を通じて保護者へチラシを配布して、事業を周知するとともに、募った受講者に対してMY TREEペアレンツ・プログラム（虐待の終止・再発防止・家族再統合）を実施した。また、実践者研修に参加し、プログラムの充実に努めた。							
2019(R1)年度取組実績(見込)	MY TREEペアレンツ・プログラム（虐待の終止・再発防止・家族再統合）のチラシを作成し、事業の周知・受講者の募集に努めるとともに、適切に実施する。また、効率的・効果的なプログラムを実施するため、研修等に参加し、職員のスリルアップを図る。各市町家庭児童相談室が中央こども家庭センターと連携を図りながらプログラム対象者を受講につなげていく。							

③5か年の総括（成果、残されている課題など）

成果（効果）	毎年度9～10人の受講者が確保でき、グループでの実施による相乗効果を感じられた。プログラム後の受講者に対するアンケートの結果では、子育てに対する意識改善の傾向が見られた。	評価	A：計画に対して十分な成果が得られた事業
課題等	各市町家庭児童相談室が中央こども家庭センターと連携を図りながら、プログラム対象者を受講につなげていくことが必要である。	今後の方向性	○：引き続き取組が必要

2. 次期共生ビジョンでの取組（素案）

①具体的な取組内容

事業概要	養育者の子どもへの不適切なかわり（身体的虐待・心理的虐待・ネグレクト）の解消を目的に、虐待第三次防止プログラム（虐待の終止・再発防止・家族再統合）を実施する。
事業効果	プログラムに参加した養育者が、ストレスや感情をコントロールするスキルを身に付けることにより、子どもとの関わりが改善され、虐待行動の終止が期待できる。

②成果指標（KPI）

指標名（単位）	目標値						指標を変更する場合の理由
	2018年度 (H30)【基準値】	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2024年度 (R6)	
プログラム年間受講人数（人）	9	10	10	10	10	10	
設定理由	プログラムの実施により養育者の子どもへの不適切なかわりを解消することから、プログラム年間受講人数を指標とする。						

北播磨広域定住自立圏共生ビジョン連携事業 事業管理シート

事業	6.図書館相互利用推進事業	共生ビジョン 掲載ページ	25ページ
----	---------------	-----------------	-------

1. 現行共生ビジョンの総括

①具体的な取組内容【計画内容】	
事業概要	図書等のリクエストサービス及び館外返却サービスについて、圏域内図書館間で相互利用の強化を図るとともに、圏域内での図書等の配送システムを確立する。
事業効果	圏域内図書館の利用促進を図り、利用者の利便性を向上させる。

②成果指標（KPI）、2018(H30)・2019(R1)年度取組実績（見込）								
成果指標（KPI）	指標名	実績					上段:目標値 下段:達成率	評価
		2015年度 (H27)【基準値】	2016年度 (H28)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)		
	図書預かりサービスの年間預かり冊数（冊）	2,365 (3か月間)	11,629	14,531	14,151		11,800 119.9%	a: 目標値達成
結果の分析	臨時休館等もあり実績値としてはマイナスとなったが、昨年同様目標値は上回っており、図書館利用者に事業が定着したと考えられる。							
2018(H30)年度取組実績	リクエストサービス及び館外返却サービスに取り組み、図書館利用者の利便性向上を図った。館外返却サービスについては、4月～7月は加東市滝野図書館を、8月～3月は西脇市図書館を拠点館とした。毎週1回の回収日を設け、相互貸借資料や他市町への返却本を持ち寄るシステムを実施した。							
2019(R1)年度取組実績(見込)	引き続き、リクエストサービス及び館外返却サービスに取り組み、圏域内の図書館利用を促進する。活用推進のため、ホームページや広報紙等で情報発信を継続する。							

③5か年の総括（成果、残されている課題など）			
成果（効果）	配送システムを確立させ、リクエストサービス及び館外返却サービスが定着したことで、図書館利用者の利便性が向上した。また、利用者が各市町の図書館の特色や取組を上手に活用することで、圏域内全体の図書館の利用促進につながった。	評価	A：計画に対して十分な成果が得られた事業
課題等	更なる図書館の利用者数増加につなげるため、事業を継続し、利便性の高い図書館サービスとして、より一層の事業の周知及び啓発に取り組む必要がある。	今後の方向性	○：引き続き取組が必要

2. 次期共生ビジョンでの取組（素案）

①具体的な取組内容	
事業概要	図書等のリクエストサービス及び館外返却サービスを継続運用するとともに、事業の周知・啓発を行い、圏域内各図書館の有効利用を促進する。
事業効果	利用者の利便性の向上を図ることにより、圏域内図書館の利用促進を図る。

②成果指標（KPI）							
指標名（単位）	目標値						指標を変更する場合の理由
	2018年度 (H30)【基準値】	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2024年度 (R6)	
図書預かりサービスの年間預かり冊数（冊）	14,151	14,200	14,300	14,400	14,500	14,600	
設定理由	図書の預かりサービスを推進して利便性を向上させ、圏域内図書館の利用促進を図るため、図書預かりサービスの年間預かり冊数を指標とする。						

北播磨広域定住自立圏共生ビジョン連携事業 事業管理シート

事業	7.文化・スポーツ施設相互利用推進事業	共生ビジョン 掲載ページ	26ページ
----	---------------------	-----------------	-------

1. 現行共生ビジョンの総括

①具体的な取組内容【計画内容】

事業概要	文化・スポーツ施設の相互利用を促進するため、利用料金及び利用・予約条件等の整備見直しを連携して行い、利用者ニーズに合った事業の企画を行う。また、圏域のスポーツ推進委員の連絡協議会を立ち上げ、交流事業の開催をはじめとする事業の振興を図り、圏域住民の参加を促進する。さらに、兵庫教育大学をはじめとする専門機関等との連携により人材育成も図る。文化・スポーツイベントについては、効果的な情報発信を目指し、圏域のイベント情報をまとめたチラシなどの作成・配布を検討する。
事業効果	圏域内のスポーツ活動と文化活動の活性化により、圏域全体の文化・スポーツの振興や質的向上、また、住民の相互交流を促進することで地域力の充実を図ることができる。

②成果指標（KPI）、2018(H30)・2019(R1)年度取組実績（見込）

成果指標（KPI）	指標名	実績					上段:目標値 下段:達成率	評価
		2015年度 (H27)【基準値】	2016年度 (H28)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)		
	圏域内のグラウンドゴルフチャンピオンシップ大会の年間開催回数（回）	(新規)	—	1	1		100.0%	a: 目標値達成
結果の分析	圏域内各市町より選抜されたメンバーによる大会を実施。個人戦、団体戦などのカテゴリーを設けて対抗戦的な要素も取り入れた。生涯スポーツとしては、競技人口の多いグラウンド・ゴルフ競技を実施することにより、各市町とも無理なく参加者を集めることが出来た。							
2018(H30)年度取組実績	圏域住民を対象に、グラウンド・ゴルフ大会、スポーツ教室を加東市で開催し、スポーツ推進委員会事業を西脇市で開催した。また、施設の相互利用に関して、圏域内住民の利用料金を該当施設住民と同一とした。							
2019(R1)年度取組実績(見込)	圏域住民を対象に、令和2年2月頃にグラウンド・ゴルフ大会、令和元年12月頃にスポーツ教室（卓球教室）を西脇市で開催する。また、令和2年3月頃にスポーツ推進委員会事業（多可町ふるさと早春ウォーク）を多可町で開催する。							

③5か年の総括（成果、残されている課題など）

成果（効果）	各種大会やイベントを実施することにより、圏域内住民の交流が生まれ、イベントなどの情報共有ができた。また、施設相互利用促進についても、利用料金の統一ができた。	評価	A：計画に対して十分な成果が得られた事業
課題等	グラウンド・ゴルフ大会の開催は実現できたが、年1回の開催のため、十分な圏域住民の交流が図られているとは言えない状況である。	今後の方向性	◎：現在の取組に加え、更に拡充（変更）した取組が必要

2. 次期共生ビジョンでの取組（素案）

①具体的な取組内容

事業概要	文化・スポーツ交流活動及び施設の相互利用を促進するため、圏域住民を対象とした文化・スポーツ事業を連携して行い、住民ニーズに合った事業の企画を行い、イベント情報を共有し、効果的な方法で情報発信を行い圏域住民の参加を促し、文化・スポーツ活動に対する意欲を向上させると共に健康増進を図る。また、圏域のスポーツ推進委員を通じた交流事業の振興を図り、圏域住民の参加を促進し、施設の相互利用を促す。さらに、兵庫教育大学をはじめとする専門機関等との連携により人材育成も図る。
事業効果	圏域内のスポーツ活動と文化活動の活性化により、圏域全体の文化・スポーツの振興や質的向上、また、住民の相互交流を促進することで地域力の充実を図ることができる。

②成果指標（KPI）

指標名（単位）	目標値						指標を変更する場合の理由
	2018年度 (H30)【基準値】	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2024年度 (R6)	
各種大会、イベントの開催回数（回）	3	3	3	3	3	3	グラウンド・ゴルフチャンピオンシップ大会を含めたイベントの開催回数を増加し、圏域住民の交流を図りたい。
設定理由	文化・スポーツ交流活動の開催回数を増加し、圏域住民の更なる交流を図ると共に文化・スポーツ活動の振興を図るため、各種大会、イベントの開催回数を指標とする。						

北播磨広域定住自立圏共生ビジョン連携事業 事業管理シート

事業	8.兵庫教育大学との連携講座事業	共生ビジョン 掲載ページ	27ページ
----	------------------	-----------------	-------

1. 現行共生ビジョンの総括

①具体的な取組内容【計画内容】

事業概要	圏域内の教員の資質向上及び保護者の子育て支援を図るため、兵庫教育大学と連携し、圏域内の教員及び保護者を対象とした講座や研修会を開催する。また、講座や研修内容の情報を圏域全体に発信し、他市町からの参加を受け入れる体制をつくる。
事業効果	圏域全体での情報発信による受講機会の大幅増加により、教員の資質向上及び保護者の子育て支援を図ることができ、もって、より質の高い教育環境の構築につながる。

②成果指標（KPI）、2018(H30)・2019(R1)年度取組実績（見込）

成果指標（KPI）	指標名	実績					上段:目標値 下段:達成率	評価
		2015年度 (H27)【基準値】	2016年度 (H28)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)		
	研修講座年間開催回数（回）	(新規)	8	13	15		8 a : 目標値達 187.5% 成	
結果の分析	教職員のメンタルヘルスと業務改善（働き方改革）や新学習指導要領実施を踏まえた授業づくり等、教職員に求められている喫緊的教育課題に合致する講座を開講するため、兵庫教育大学スクールパートナーシップの活用を積極的に行ったことが、回数増につながった。							
2018(H30)年度 取組実績	教育現場において、喫緊の課題である英語、道徳の授業づくりや評価について、教員のさらなる資質・能力の向上に努めた。また、学級づくり、児童生徒保護者理解など、教員を取り巻く多様な課題に対応するために、より専門的な知識や指導力を身に付けられるよう、内容の充実を図った。							
2019(R1)年度 取組実績(見込)	3市1町で情報交換を密にすることで教員が研修を受ける機会を提供し合い、新学習指導要領の本格実施に向けた教員の実践的指導力を高められるよう、内容の充実を図る。							

③5か年の総括（成果、残されている課題など）

成果（効果）	教員対象に教育現場を取り巻く様々な課題に対応した研修を実施することで、専門的な知識を身に付け、より質の高い教育現場の構築につながっている。	評価	B：計画に対して十分ではないが一部において成果が得られた事業
課題等	今後も取り組みを充実させるとともに、各市町との連携をさらに密にし、情報共有を行う。他市町研修講座に参加できる機会を設け、教員の資質・能力の向上、交流に努める。	今後の方向性	○：引き続き取組が必要

2. 次期共生ビジョンでの取組（素案）

①具体的な取組内容

事業概要	圏域内の教員の資質向上及び保護者の子育て支援を図るため、兵庫教育大学と連携し、圏域内の教員及び保護者を対象とした講座や研修会を開催する。また、講座や研修内容の情報を圏域全体に発信し、他市町からの参加を受け入れる体制をつくる。
事業効果	圏域全体での情報発信による受講機会の大幅増加により、教員の資質向上及び保護者の子育て支援を図ることができ、より質の高い教育環境の構築につながる。

②成果指標（KPI）

指標名（単位）	目標値						指標を変更する場合の理由
	2018年度 (H30)【基準値】	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2024年度 (R6)	
研修講座年間開催回数（回）	15	15	15	15	15	15	
設定理由	圏域内の教員の資質向上及び保護者の子育てを支援するため、研修講座年間開催回数を指標とする。						

北播磨広域定住自立圏共生ビジョン連携事業 事業管理シート

事業	9.立地適正化計画策定事業	共生ビジョン 掲載ページ	28ページ
----	----------------------	-----------------	-------

1. 現行共生ビジョンの総括

①具体的な取組内容【計画内容】	
事業概要	それぞれの地域特性を生かした都市機能の集約を推進し、圏域全体の連携を強化する。 各市町で立地適正化計画策定に向けた調査・研究を行い、策定可能である場合、平成30年度の計画策定を目標とする。その後、次の段階として圏域で連携した計画策定についての調査・研究を行う。
事業効果	地域特性を生かした都市機能の集約の推進により圏域全体の連携強化の実現につながる。

②成果指標（KPI）、2018(H30)・2019(R1)年度取組実績（見込）								
成果指標（KPI）	指標名	実績					上段:目標値 下段:達成率	評価
		2015年度 (H27)【基準値】	2016年度 (H28)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)		
	立地適正化計画策定に係る取組状況連絡会の年間開催回数（回）	2	2	2	2		2 100.0%	a: 目標値達成
結果の分析	西脇市が行った先進的な取組について密な情報交換を行うことができた。また、話し合いを通じて、3市1町間でスムーズな情報共有を行う体制を築くなど、圏域全体の連携を強化することができた。							
2018(H30)年度取組実績	(西脇市)計画素案を策定し、説明会、パブリックコメントでの意見募集を経て、平成30年12月28日に計画を公表した。 (加西市、加東市、多可町) 引き続き、調査・研究を行った。							
2019(R1)年度取組実績(見込)	3市1町で連絡を密に取り合い、各々まちづくりの課題解決に努めていく。							

③5か年の総括（成果、残されている課題など）			
成果（効果）	西脇市において平成30年度に立地適正化計画を策定した。今後、計画に基づく諸施策を進めていく。また、3市1町での話し合いをきっかけとして、西脇市において先進的な計画策定を行うなど、相当の成果が見られた。今後、西脇市の先進事例を参考として、3市1町で連絡を密に取り合い、各々まちづくりの課題解決に努めていく。	評価	A：計画に対して十分な成果が得られた事業
課題等	3市1町のそれぞれの地域特性を生かした立地適正化計画策定に向けた調査・研究を行う。 それぞれの計画策定がなされた後に、圏域で連携した計画策定の検討に着手するため、広域連携事業への取組みは一旦不要とする。	今後の方向性	ー：次期ビジョンへの反映見送り

北播磨広域定住自立圏共生ビジョン連携事業 事業管理シート

事業	10.有害鳥獣及び特定外来生物被害防止対策事業	共生ビジョン 掲載ページ	29ページ
----	--------------------------------	-----------------	-------

1. 現行共生ビジョンの総括

①具体的な取組内容【計画内容】

事業概要	有害鳥獣による農作物被害を軽減するため、圏域市町間による被害状況及び効果的な防止対策等について情報を共有し、広域的かつ効果的な防護柵の設置を行う。また、地元猟友会との連携を強化しつつ、共有した情報を活用し、集落で取り組む鳥獣対策による取組の強化、意識向上の推進を図る。
事業効果	圏域全体で一体的、総合的な対策を実施することにより、有害鳥獣の個体数調整、生息環境管理が図られ、集落の鳥獣対策の強化による農作物被害の軽減と、営農意欲の増進を防ぐ。

②成果指標（KPI）、2018(H30)・2019(R1)年度取組実績（見込）

成果指標（KPI）	指標名	実績					上段:目標値 下段:達成率	評価
		2015年度 (H27)【基準値】	2016年度 (H28)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)		
	野生鳥獣による農作物年間被害額（千円）	46,000	44,893	38,923	39,969		26,000 65.1%	c : 60%以上 達成
結果の分析	猟友会による捕獲活動や侵入防止柵の設置を積極的に行っているが、アライグマ等による被害額が増加傾向にあり、前年度より農作物被害が増加した。							
2018(H30)年度 取組実績	被害状況等について情報交換し、近年頻りに報告されているツキノワグマ対応の協力体制について協議した。							
2019(R1)年度 取組実績(見込)	ツキノワグマ対応の協力体制の確認と、鳥獣被害額算出基準について協議を行った。							

③5か年の総括（成果、残されている課題など）

成果（効果）	圏域内の被害状況の情報共有が図れ、ツキノワグマ対策については連携による対策資材の貸借の同意が得られた。	評価	B：計画に対して十分ではないが一部において成果が得られた事業
課題等	より効果的な集落柵整備を連携事業として協議を行ったが、「地域で取り組む獣害対策」には地域の積極的な姿勢と理解を得る必要があるため、連携による十分な効果があったとは認められないと判断した。鳥獣被害防止対策は、3市1町の連携ではなく、兵庫県を中心に管内市町による連携がより効果的であると考えられる。	今後の 方向性	－：次期ビジョンへの反映見送り

北播磨広域定住自立圏共生ビジョン連携事業 事業管理シート

事業	11.北播磨地場産業開発機構支援事業	共生ビジョン 掲載ページ	30ページ
----	--------------------	-----------------	-------

1. 現行共生ビジョンの総括

①具体的な取組内容【計画内容】

事業概要	地域資源のブランド化、地場産業の育成と支援により、地域経済の活性化を図る。 「播州織」、「播州釣針」など地場産業の振興に向け、ブランドの普及や産官学連携による新商品の開発、圏域内外への情報発信などの事業に取り組む公益財団法人北播磨地場産業開発機構に対する継続的な支援、地場産業の育成を行う。
事業効果	地場産業の振興に資する効果的な事業を行うことにより、地域ブランドとしての地位の確立、地場産業の活性化が図れる。

②成果指標（KPI）、2018(H30)・2019(R1)年度取組実績（見込）

成果指標（KPI）	指標名	実績					上段:目標値 下段:達成率	評価
		2015年度 (H27)【基準値】	2016年度 (H28)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)		
	播州織総合素材展年間来場者数（人）	811	1,284	903	981		900 109.0%	a: 目標値達成
結果の分析	天候不良や開催時期の影響で、来場者数は年度ごとにばらつきがあるが、2016年度以降目標値は上回っている。2018年度においては、アパレル関係、問屋商社の参加者数が昨年度より増加したため、来場者数が増えた。							
2018(H30)年度取組実績	播州織総合素材展（東京）を開催し、高品質先染新製品を提案することにより、新規顧客の開拓を行うとともに、播州織ブランドのPRを行った。また、産地とデザイナーが連携して播州織を使用した製品を試作開発し、素材展の開催時に同会場においてファッションショーを開催した。							
2019(R1)年度取組実績(見込)	各市町ごとに北播磨地場産業開発機構に対する支援を実施し、「播州織」及び「播州釣針」の地域ブランド発信に努め、新商品の開発、総合素材展の開催や各種展示会への出展などの事業に取り組む。							

③5か年の総括（成果、残されている課題など）

成果（効果）	「播州織」及び「播州釣針」の普及・PRのため、各種展示会等に積極的に出展を行い、市場関係者及び消費者にPRして関心を高めるとともに需要拡大の機会を創出することができた。	評価	A：計画に対して十分な成果が得られた事業
課題等	顧客の安定確保に向けた販路の拡大や若手人材を確保し、産地生産体制を維持するため、引き続き、新商品の開発、各種展示会の開催・出展等の事業に取り組む必要がある。	今後の方向性	○：引き続き取組が必要

2. 次期共生ビジョンでの取組（素案）

①具体的な取組内容

事業概要	定住自立圏域の重要な地場産業である播州織と播州釣針を活性化することは、地域経済の振興に不可欠であるため、それらの振興に取り組む公益財団法人北播磨地場産業開発機構を支援する。
事業効果	地場産業の振興に資する効果的な事業を行うことにより、地域ブランドとしての地位が確立され、地場産業の活性化が図れる。

②成果指標（KPI）

指標名（単位）	目標値						指標を変更する場合の理由
	2018年度 (H30)【基準値】	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2024年度 (R6)	
播州織総合素材展年間来場者数（人）	981	1,000	1,020	1,040	1,060	1,080	
設定理由	地場産業の普及状況を把握することができるため、北播磨地場産業開発機構が開催する播州織総合素材展年間来場者数を指標とする。						

北播磨広域定住自立圏共生ビジョン連携事業 事業管理シート

事業	12.創業支援連携事業	共生ビジョン 掲載ページ	31ページ
----	-------------	-----------------	-------

1. 現行共生ビジョンの総括

①具体的な取組内容【計画内容】

事業概要	連携による効果的・効率的な起業・創業支援を行っていくため、特定創業支援事業（創業塾）の共同実施の検討・体制を整備し、商工会議所・商工会等の特定創業事業者が実施する支援事業の共同実施の検討・調整、また、その他市町連携による効果的効率的な創業支援事業の推進を図る。
事業効果	創業支援の共同実施等により、その効果の向上と効率化が期待できる。また、圏域の創業希望事業者が一堂に会することで、より厚みのある創業者ネットワークの形成につながり、創業者の資質向上・シナジー効果が期待できる。

②成果指標（KPI）、2018(H30)・2019(R1)年度取組実績（見込）

成果指標（KPI）	指標名	実績					上段:目標値 下段:達成率	評価
		2015年度 (H27)【基準値】	2016年度 (H28)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)		
成果指標（KPI）	年間創業件数（件）	31	36	38	46		49 93.9%	b: 80%以上 達成
	創業セミナー年間参加人数（人）	(新規)	—	36	38		40 95.0%	b: 80%以上 達成
結果の分析	広報等による周知により、創業セミナーの年間参加人数は年度ごとに増加した。年間創業件数についても、セミナーの参加人数と平行して増加傾向にあるため、各種創業支援関連事業の一定の成果がうかがえる結果となったが、両指標ともに目標値には達成しなかった。							
2018(H30)年度取組実績	平成30年11月28日に㈱サイバー・アシスト吉村正裕氏を講師として「ネットではひろがるビジネスチャンス」と題して創業セミナーを開催した。また、セミナー受講者にアンケートを行い、創業に対する課題や支援ニーズを把握した。							
2019(R1)年度取組実績(見込)	令和元年11月28日(木)に一圓克彦氏を講師として創業セミナーを開催予定。 講演テーマ：【ニーズの2歩先】でファン顧客を3倍にする方法～すぐに使える「ファン顧客獲得」の処方箋							

③5か年の総括（成果、残されている課題など）

成果（効果）	広域的なセミナーの開催が創業希望者同士の交流の場となることで、ネットワークの形成につながり、今後のシナジー効果が期待できる環境を整えることができた。また、各市町単独で開催するよりも費用面で有効であった。市町間で創業支援につながる情報を共有し、各市町での創業支援事業に活用できた。	評価	B：計画に対して十分ではないが一部において成果が得られた事業
課題等	平成29年度から圏域内の創業希望者に対して共同で創業セミナーを行い、創業支援について各市町の連携が図れつつあるが、創業塾の共同実施に至っていないため、開催に向けた協議を継続して行う必要がある。	今後の方向性	○：引き続き取組が必要

2. 次期共生ビジョンでの取組（素案）

①具体的な取組内容

事業概要	特定創業支援事業（創業塾等）の共同実施に係る体制を整備し、商工会議所・商工会等との連携しながら、実施に向けた検討を行うとともに、市町連携による創業セミナーを継続して実施するなど、効果的な創業支援の推進を図る。
事業効果	創業塾等の共同実施により、受講者の利便性向上が期待できる。また、共同で創業セミナーを実施し、圏域の創業希望者が一同に会することで、希望者同士のネットワーク形成につながり、学習意欲の向上が期待できる。

②成果指標（KPI）

指標名（単位）	目標値						指標を変更する場合の理由
	2018年度 (H30)【基準値】	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2024年度 (R6)	
年間創業件数（件）	46	46	47	48	49	50	
設定理由	創業を支援することが目的であるため、年間創業件数を指標とする。						
指標名（単位）	目標値						指標を変更する場合の理由
	2018年度 (H30)【基準値】	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2024年度 (R6)	
創業セミナー年間参加人数（人）	38	38	41	44	47	50	
設定理由	創業希望者を対象として、販路促進等に役立つ内容のセミナーを開催し、効果的な創業支援を行うため、創業セミナー年間参加人数を指標とする。						

北播磨広域定住自立圏共生ビジョン連携事業 事業管理シート

事業	13.広域防災対応能力強化事業	共生ビジョン 掲載ページ	32ページ
----	-----------------	-----------------	-------

1. 現行共生ビジョンの総括

①具体的な取組内容【計画内容】	
事業概要	大規模災害の発生時において、圏域住民の安全を最優先に確保するため、迅速かつ確かな災害対応を行うための情報共有や応援体制の確立等、圏域市町の連携強化を図る。また、圏域の地域防災力の向上を目的として、防災知識の普及啓発を図る。
事業効果	圏域内市町との連携強化が図られるとともに、圏域全体としての「自助・共助」能力の向上が図られる。

②成果指標（KPI）、2018(H30)・2019(R1)年度取組実績（見込）								
成果指標（KPI）	指標名	実績					上段:目標値 下段:達成率	評価
		2015年度 (H27)【基準値】	2016年度 (H28)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)		
	研修・訓練の年間実施回数（回）	1	1	1	1		100.0%	a: 目標値達成
結果の分析	圏域市町による要望によって家屋被害認定士養成講座への既存認定士の再受講が可能となり、県職員による講座を受講することで、迅速かつ確かな災害対応を行う家屋被害認定士の育成及び既存認定士の研修を行った。また、市町の境界付近にある指定緊急避難場所の防災マップを共有した。							
2018(H30)年度取組実績	圏域市町による要望によって家屋被害認定士養成講座への既存認定士の再受講が可能となり、県職員による講座を受講することで、迅速かつ確かな災害対応を行う家屋被害認定士の育成及び既存認定士の研修を行った。また、市町の境界付近にある指定緊急避難場所の防災マップを共有した。							
2019(R1)年度取組実績(見込)	引き続き、防災知識の普及啓発を図るため、各市町の家屋被害認定士の育成及び既存認定士の再教育に取り組む。							

③5か年の総括（成果、残されている課題など）			
成果（効果）	圏域市町の要望から、既存家屋被害認定士の再受講が可能となった。また、圏域（小野、三木合）での家屋被害認定士養成講座を開催し、圏域市町の家屋被害認定士の増加につながった。圏域市町の災害対応連携については、防災マップの共有を行うことにより市町境を中心とした避難場所等の把握ができた。	評価	A：計画に対して十分な成果が得られた事業
課題等	家屋被害認定士については退職等による減があるため、今後も継続的に家屋被害認定士の受講に努める必要がある。また、市町境の避難場所が相互に利用できるような仕組み作りを検討する必要がある。	今後の方向性	○：引き続き取組が必要

2. 次期共生ビジョンでの取組（素案）

①具体的な取組内容	
事業概要	大規模災害の発生時において、圏域住民の安全を最優先に確保するため、迅速かつ確かな災害対応を行うための情報共有や応援体制の確立等、圏域市町の連携強化を図る。また、圏域の地域防災力の向上を目的として、防災知識の普及啓発を図る。
事業効果	圏域内市町との連携強化が図られるとともに、圏域全体としての「自助・共助」能力の向上が図られる。

②成果指標（KPI）							
指標名（単位）	目標値						指標を変更する場合の理由
	2018年度 (H30)【基準値】	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2024年度 (R6)	
研修・訓練の年間実施回数（回）	1	1	1	1	1	1	
設定理由	圏域内市町で毎年異なる内容で研修・訓練を実施し、圏域全体の連携強化と「自助・共助」能力の向上を図るため、研修・訓練の年間実施回数を指標とする。						

北播磨広域定住自立圏共生ビジョン連携事業 事業管理シート

事業	14.広域備蓄体制整備事業	共生ビジョン 掲載ページ	33ページ
----	---------------	-----------------	-------

1. 現行共生ビジョンの総括

①具体的な取組内容【計画内容】	
事業概要	圏域市町における物資備蓄は、内容及び数量とも必ずしも万全とはいえない状況であるため、大規模・広域的な災害の発生を想定し、圏域市町が相互に備蓄物資について情報共有を図り、有事の際には相互補完することにより資材の供給体制を強化する。
事業効果	圏域市町間で不足する備蓄物資を相互補完することにより、保管スペースや購入・管理経費を最小限に抑えることができる。

②成果指標（KPI）、2018(H30)・2019(R1)年度取組実績（見込）								
成果指標（KPI）	指標名	実績					上段:目標値 下段:達成率	評価
		2015年度 (H27)【基準値】	2016年度 (H28)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)		
	備蓄物資管理台帳の年間更新回数（回）	1	1	1	1		100.0%	a: 目標値達成
結果の分析	各市町の備蓄資材内容について品目・数量等統一した様式にて状況を確認するとともに、その情報を共有した。							
2018(H30)年度取組実績	各市町の備蓄資材内容について品目・数量等統一した様式にて状況を確認するとともに、その情報を共有した。							
2019(R1)年度取組実績(見込)	各市町の備蓄資材内容について品目・数量等統一した様式にて状況を確認するとともに、その情報を共有する。							

③5か年の総括（成果、残されている課題など）			
成果（効果）	大規模・広域的な災害の発生に対応するため、各市町の備蓄資材状況を共有して様式を統一化やロスの削減など効率的な備蓄に努め、広域防災体制の整備強化を図ることができた。	評価	B：計画に対して十分ではないが一部において成果が得られた事業
課題等	各市町の備蓄資材内容（品目・数量等）の共有を毎年継続して取組むことが重要であり、不足資機材等の相互補完についてより検討を行う必要がある。	今後の方向性	○：引き続き取組が必要

2. 次期共生ビジョンでの取組（素案）

①具体的な取組内容	
事業概要	圏域市町における物資備蓄は、内容及び数量とも必ずしも万全とはいえない状況であるため、大規模・広域的な災害の発生を想定し、圏域市町が相互に備蓄物資について情報共有を図り、有事の際には相互補完することにより資材の供給体制を強化する。
事業効果	圏域市町間で不足する備蓄物資を相互補完することにより、保管スペースや購入・管理経費を最小限に抑えることができる。

②成果指標（KPI）							
指標名（単位）	目標値						指標を変更する場合の理由
	2018年度 (H30)【基準値】	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2024年度 (R6)	
備蓄物資管理台帳の年間更新回数（回）	1	1	1	1	1	1	
設定理由	大規模・広域的な災害発生に備え、相互支援が迅速に行えるよう、備蓄情報の共有を図るため、備蓄物資管理台帳の年間更新回数を指標とする。						

北播磨広域定住自立圏共生ビジョン連携事業 事業管理シート

事業	15.北はりま消防組合運営事業	共生ビジョン 掲載ページ	33ページ
----	-----------------	-----------------	-------

1. 現行共生ビジョンの総括

①具体的な取組内容【計画内容】	
事業概要	広域のメリットを活かした、高機能指令センターの運用による指揮系統の一元化、消防力の集中配備、投入など北播磨の消防力の効率運用が出来る体制整備と統一的な指揮下での効率的な部隊運用、署所配置の見直しを行い、消防体制の基盤強化を行う。さらに、構成市町と連携強化を図り、消防団等防災機関との円滑な活動を確保する。
事業効果	消防・救急業務の効率的な運営により、構成市町の負担を合理化するとともに、広域化による体制の強化及び均一的な消防・救急サービスの提供、サービスの更なる向上を図ることができる。

②成果指標（KPI）、2018(H30)・2019(R1)年度取組実績（見込）								
成果指標（KPI）	指標名	実績					上段:目標値 下段:達成率	評価
		2015年度 (H27)【基準値】	2016年度 (H28)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)		
	新庁舎建設等の年間施設整備件数（件）	1	1	2	2		2 100.0%	a: 目標値達成
結果の分析	西脇消防署多可北出張所及び多可南出張所新庁舎建設工事が、平成30年度末に完成した。							
2018(H30)年度取組実績	西脇消防署多可北出張所及び多可南出張所新庁舎建設工事が、平成30年度末に完成し運用開始した。消防車両については、東条出張所の水槽付消防ポンプ自動車、加西消防署の資機材搬送車を更新整備した。また、多可北出張所には消防ポンプ自動車を新規購入、連絡車を更新配備し、多可南出張所には消防ポンプ自動車及び連絡車を車両配置替えした。							
2019(R1)年度取組実績(見込)	西脇消防署多可出張所（中区）の新庁舎建設は、多可町との協議を進めていく。消防車両については、加西消防署の救助工作車、加東消防署の高規格救急車を更新整備する。また、加西南出張所及び加東消防署の連絡車2台を更新整備する。							

③5か年の総括（成果、残されている課題など）			
成果（効果）	署所配置計画に基づく新庁舎建設等の消防施設整備は、2015年度に東条出張所、2016年度に西脇北出張所、2017年度に西脇消防署及び加東消防署、2018年度に多可北出張所及び多可南出張所の新築・増改築工事を施工し、7施設のうち6施設が完成した。	評価	A：計画に対して十分な成果が得られた事業
課題等	多可出張所新庁舎建設工事は、多可町との協議を継続し、次期事業計画にて取り組んでいく。	今後の方向性	○：引き続き取組が必要

2. 次期共生ビジョンでの取組（素案）

①具体的な取組内容	
事業概要	広域のメリットを活かした、消防力の集中配備、投入など北播磨の消防力の効率運用が出来る体制整備と、統一的な指揮下での効率的な部隊運用、計画的な署所配置や高機能指令センターの更新整備などにより、消防体制の基盤強化を行う。さらに、構成市町と連携強化を図り、消防団等防災機関との円滑な活動を確保する。
事業効果	消防・救急業務の効率的な運営により、構成市町の負担を合理化するとともに、広域化による体制の強化及び均一的な消防・救急サービスの提供、サービスの更なる向上を図ることができる。

②成果指標（KPI）							
指標名（単位）	目標値						指標を変更する場合の理由
	2018年度 (H30)【基準値】	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2024年度 (R6)	
新庁舎建設等の年間施設整備件数（件）	-	1	-	-	-	1	
設定理由	平成27年度に決定した「署所配置計画」に基づく消防施設10拠点の整備推進に当たり、圏域住民に均一な消防サービスを提供するため、新庁舎建設等の年間施設整備件数を指標とする。						

北播磨広域定住自立圏共生ビジョン連携事業 事業管理シート

事業	16.水道事業基盤強化事業	共生ビジョン 掲載ページ	35ページ
----	----------------------	-----------------	-------

1. 現行共生ビジョンの総括

①具体的な取組内容【計画内容】

事業概要	今後の水道事業における「事業運営の健全性と安定性の確保」、「適正な水道料金による収益確保」、「災害に強い施設更新」に対応すべく、財政及び技術基盤の強化を図るため、圏域内事業者の「経営の一体化」、「管理の一体化」、「施設の共同化」など、広域化の手法、可能性について検討する。
事業効果	スケールメリットを活かした事業経営が見込まれ、サービス水準の格差は正につながる。また、人材、資金、施設等の経営資源の共有化と効率的活用、技術継承を含めた運営基盤の確保、施設能力の有効活用が期待できる。

②成果指標（KPI）、2018(H30)・2019(R1)年度取組実績（見込）

成果指標（KPI）	指標名	実績					上段:目標値 下段:達成率	評価
		2015年度 (H27)【基準値】	2016年度 (H28)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)		
	検討会・調査研究における検討項目数（項目）	2	10	15	16		16 100.0%	a: 目標値達 成
結果の分析	兵庫県(市町振興課、生活衛生課、企業庁水道課)と連携を図るとともに、アドバイザー事業により専門家からの助言を受け、ハード・ソフト両面において、想定できる広範囲に及ぶ項目について検討することができた。							
2018(H30)年度 取組実績	行政区外給水、管路の相互接続、施設の統廃合、共同委託、共同購入等、ハード・ソフト両面において、広域連携が想定できる具体的な項目について、費用対効果、経営改善効果額等の試算を行い、広域連携の可能性を検討するとともに、短期・中期・長期の区分に実施目標を分類した。							
2019(R1)年度 取組実績(見込)	ハード面においては、実現の可能性が高く、実施目標を10年以内とした項目において、具体的な計画を検討する。 ソフト面では、体制が整った市町から資材の共同購入を順次すすめる。							

③5か年の総括（成果、残されている課題など）

成果（効果）	隣接市町の水道事業の状況について、相互に理解し合い、災害時のみならず平時においても広域連携の必要性を認識する契機となるとともに、各市町の共通課題である今後の水道使用量の減少を見据え、広域連携によるサービス水準を維持していくための手法と課題が明確になった。	評価	A：計画に対して十分な成果が得られた事業
課題等	市町ごとに水道事業の経営環境やシステム等が異なることから、実現するには相当の年月を要する。水道事業における広域連携は、将来的には北播磨広域定住自立圏の枠を超えた取り組みが必要となるため、兵庫県が今後策定する「水道広域化推進プラン」の枠組みにおいて検討を進めるべきである。	今後の 方向性	ー：次期ビジョンへの反映見送り

北播磨広域定住自立圏共生ビジョン連携事業 事業管理シート

事業	17.環境関連活動推進事業	共生ビジョン 掲載ページ	36ページ
----	---------------	-----------------	-------

1. 現行共生ビジョンの総括

①具体的な取組内容【計画内容】	
事業概要	民間企業、関係団体、地域住民など多様な主体との連携のもと、圏域全体又は圏域市町による環境啓発強調月間における連携事業の開催により、圏域住民や事業所の環境意識啓発を推進する。また、低炭素社会の構築に向け、電気自動車等に係る設備の導入を促進するために、情報の共有化を図り、電気自動車等の普及促進に向けて調査・研究を行う。
事業効果	各市町が実施する事業をつなげ、連携することで、環境問題に対する意識の向上と共有が図られる。また、圏域市町が連携して電気自動車等の普及促進事業に取り組むことで、広域圏の温室効果ガスの削減が期待できる。

②成果指標（KPI）、2018(H30)・2019(R1)年度取組実績（見込）								
成果指標（KPI）	指標名	実績					上段:目標値 下段:達成率	評価
		2015年度 (H27)【基準値】	2016年度 (H28)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)		
	環境イベントの年間参加人数（人）	(新規)	350	360	594		450.0 132.0%	a: 目標値達成
結果の分析	西脇市民会館にて開催された「ごみダイエット講演会」（平成30年10月21日開催）と滝野文化会館にて開催された「第3回「環境を考える」かとう市民の集い」（平成31年1月26日開催）の一定規模のイベントで2回3市1町の環境啓発パネル展示を行えたため、例年以上の参加者へPRできた。							
2018(H30)年度取組実績	平成30年10月21日に西脇市民会館にて開催された「ごみダイエット講演会」において、3市1町で環境啓発パネルの展示を行い、各市町の環境への取組をPRした。平成31年1月26日に滝野文化会館にて開催された第3回「環境を考える」かとう市民の集いにおいて、3市1町で環境啓発パネルの展示を行い、各市町の環境への取組をPRした。							
2019(R1)年度取組実績(見込)	連携して各市町主催の環境イベントの周知を図り、啓発事業に相互参加する。また、現時点で詳細は未定であるが、2回以上3市1町で環境啓発パネルの展示を行い、各市町の環境への取組をPRする。							

③5か年の総括（成果、残されている課題など）			
成果（効果）	市町で開催される環境イベントに相互参加し、連携することで、環境問題に対する意識の向上と共有が図られた。また、イベントの周知を連携して行ったことによって集客が増加し、多くの方々に環境意識の啓発を推進することができた。	評価	A：計画に対して十分な成果が得られた事業
課題等	環境問題に対する意識の向上について、圏域市町が連携して環境啓発事業に取り組むことにより、多くの方々に対して一定の成果が得られたが、さらに環境意識を高めるためには毎年継続して取組むことが重要である。	今後の方向性	○：引き続き取組が必要

2. 次期共生ビジョンでの取組（素案）

①具体的な取組内容	
事業概要	民間企業、関係団体、地域住民など多様な主体との連携のもと、圏域全体又は圏域市町による環境啓発強調月間における連携事業の開催により、圏域住民や事業所の環境意識啓発を推進する。また、低炭素社会の構築に向け、各種エコ設備に係る設備の導入を促進するために、情報の共有化を図り、エコハウス設備や電気自動車等の普及促進に向けて調査・研究を行う。
事業効果	各市町が実施する事業をつなげ、連携することで、環境問題に対する意識の向上と共有が図られる。また、圏域市町が連携してエコハウス設備や電気自動車等の普及促進事業に取り組むことで、広域圏の温室効果ガスの削減が期待できる。

②成果指標（KPI）							
指標名（単位）	目標値						指標を変更する場合の理由
	2018年度 (H30)【基準値】	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2024年度 (R6)	
環境イベントの年間参加人数（人）	594	600	400	600	400	600	
設定理由	各市町で開催される環境イベントへの相互参加により、イベント周知や内容の充実・向上を図ることができ、環境啓発効果の向上につながるため、環境イベントの年間参加人数を指標とする。						

北播磨広域定住自立圏共生ビジョン連携事業 事業管理シート

事業	18.消費者行政推進事業	共生ビジョン 掲載ページ	37ページ
----	--------------	-----------------	-------

1. 現行共生ビジョンの総括

①具体的な取組内容【計画内容】

事業概要	住民の利便性の向上を図るとともに、消費者被害に対して迅速で適切に対応するため相談窓口の相互連携を推進し、相談機能の強化と相談体制の充実を図る。また、消費者被害の未然防止及び拡大防止を図るため、市町の連携を強化し、地域資源や人材等を活かした消費者教育や啓発活動等を効果的・効率的に推進する。
事業効果	相談体制の充実・相互連携の推進及び消費者教育や啓発活動等の連携により、住民の利便性の向上及び消費者被害の未然防止につながり、圏域住民の消費生活の安定と向上を図ることができる。

②成果指標（KPI）、2018(H30)・2019(R1)年度取組実績（見込）

成果指標（KPI）	指標名	実績					上段:目標値 下段:達成率	評価
		2015年度 (H27)【基準値】	2016年度 (H28)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)		
	消費生活相談の年間利用件数（件）	896	821	779	920		900 102.2%	a: 目標値達成
結果の分析	高齢者への相談窓口の周知及び啓発活動等を積極的に行うことで、高齢者の相談が増え、目標達成につながったと思われる。							
2018(H30)年度取組実績	相談事例、消費者教育の啓発・活動内容等の情報を共有し、相談体制を充実させた。加えて、担当職員が研修会に参加し、相談機能の強化を図った。							
2019(R1)年度取組実績(見込)	各市町で相談事例、消費者教育の啓発・活動内容等の情報共有を行い、相談体制の充実につなげる。担当職員が研修会に参加し、相談機能の強化を図る。							

③5か年の総括（成果、残されている課題など）

成果（効果）	消費者教育及び相談窓口の積極的な周知を行うことで、相談窓口の利用件数が増加し、消費者被害の未然防止につながった。また、構成市町間での情報共有や協定締結による連携事業の実施、研修会への参加などを行なったことで、相談体制を充実させた。	評価	B：計画に対して十分ではないが一部において成果が得られた事業
課題等	現在は利用者が少ない若年層を中心に、相談窓口の更なる周知を行う必要がある。また、更なる相談体制の充実を図るため、積極的な情報共有を継続させ、消費生活相談窓口の相互連携の内容について検討する。	今後の方向性	○：引き続き取組が必要

2. 次期共生ビジョンでの取組（素案）

①具体的な取組内容

事業概要	住民の利便性の向上を図るとともに、消費者被害に対して迅速で適切に対応するため相談窓口の相互連携を推進し、相談機能の強化と相談体制の充実を図る。また、消費者被害の未然防止及び拡大防止を図るため、市町の連携を強化し、地域資源や人材等を活かした消費者教育や啓発活動等を効果的・効率的に推進する。
事業効果	相談体制の充実・相互連携の推進及び消費者教育や啓発活動等の連携により、住民の利便性の向上及び消費者被害の未然防止につながり、圏域住民の消費生活の安定と向上を図ることができる。

②成果指標（KPI）

指標名（単位）	目標値						指標を変更する場合の理由
	2018年度 (H30)【基準値】	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2024年度 (R6)	
消費生活相談の年間利用件数（件）	920	940	960	980	1,000	1,020	
設定理由	啓発活動、消費者教育等の連携により、消費生活相談を広域に周知し、利用してもらうことで、被害の未然防止及び拡大防止に繋がるため、消費生活相談の年間利用件数を指標とする。						

北播磨広域定住自立圏共生ビジョン連携事業 事業管理シート

事業	19.課税用航空写真共同撮影事業	共生ビジョン 掲載ページ	38ページ
----	------------------	-----------------	-------

1. 現行共生ビジョンの総括

①具体的な取組内容【計画内容】	
事業概要	各市町で撮影している固定資産税課税参考資料用の航空写真の撮影を共同で行う。
事業効果	共同で撮影することにより航空機のチャーター時間の減少・合計撮影面積の縮小等、事務の効率化が期待でき、行政経費の節減につながる。

②成果指標（KPI）、2018(H30)・2019(R1)年度取組実績（見込）								
成果指標（KPI）	指標名	実績					上段:目標値 下段:達成率	評価
		2015年度 (H27)【基準値】	2016年度 (H28)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)		
	写真撮影用航空機の年間滞留日数（日）	30	—	—	—		25 0.0%	d : 60%未満
結果の分析	担当者会議を開催し、各市町の平成30年評価替時における撮影費用の総額とシステム経費を含めた共同撮影事業に要する額との比較検証を行った。協議の結果、全体的に経費の削減につながるという意見で一致した。							
2018(H30)年度 取組実績	担当者会議を開催し、各市町の平成30年評価替時における撮影費用の総額とシステム経費を含めた共同撮影事業に要する額との比較検証を行った。協議の結果、全体的に経費の削減につながるという意見で一致した。							
2019(R1)年度 取組実績(見込)	昨年度の協議の結果、全体的に経費の削減につながるという意見で一致したことから、実施しない。							

③5か年の総括（成果、残されている課題など）			
成果（効果）	各市町で撮影している固定資産税課税参考資料用の航空写真の共同撮影について、担当者が集まり、検証・協議を行ったが、共同撮影は困難である。	評価	C：現段階で成果が得られていない事業
課題等	検証の結果、航空写真の撮影業務とそれに付随するシステム化業務の委託状況が各市町によって様々であるため、仕様を統一化することが困難であり、さらに統一化を行えた場合でも経費の削減につながる論拠が得られなかったため、事業の実施は困難であると考ええる。	今後の 方向性	－：次期ビジョンへの反映見送り

北播磨広域定住自立圏共生ビジョン連携事業 事業管理シート

事業	20.公共交通広域連携調査研究事業	共生ビジョン 掲載ページ	39ページ
----	-------------------	-----------------	-------

1. 現行共生ビジョンの総括

①具体的な取組内容【計画内容】	
事業概要	圏域内にある主要施設、特に大型商業施設や医療機関への交通手段を確保するために、現状の交通網の調査研究や住民ニーズの把握等を行い、既存路線の再編や各地域を結ぶ新たな路線の実現を目指し、交通事業者等と協議を行う。また、利便性の向上を図るため、ICカードの導入について調査研究を行う。
事業効果	地域間の主要施設が公共交通で結ばれることにより、生活機能が充足し、圏域内の定住化が促進される。

②成果指標（KPI）、2018(H30)・2019(R1)年度取組実績（見込）								
成果指標（KPI）	指標名	実績					上段:目標値 下段:達成率	評価
		2015年度 (H27)【基準値】	2016年度 (H28)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)		
	路線バスの年間利用人数（国・県補助対象路線） (人)	250,387	262,834	267,732	285,024		263,000 108.4%	a: 目標値達 成
結果の分析	通学に路線バスを利用する学生が減少しなかったことや一部区間で高齢者等を対象に運賃助成等を実施したことにより、利用人数を維持できたと考えられる。引き続き、利用人数を維持するための取り組みを進める必要がある。							
2018(H30)年度 取組実績	圏域市町を結ぶ路線を維持・継続するための取組について実務担当者会議において協議した。							
2019(R1)年度 取組実績(見込)	圏域市町を結ぶ既存路線の維持・継続をバス事業者に要望する。 ICカードの導入効果についての調査研究の結果、導入を見送ることとする。							

③5か年の総括（成果、残されている課題など）			
成果（効果）	既存路線の再編や各地域を結ぶ新たな路線の実現には至らなかったが、圏域市町を結ぶ路線を維持・継続するための課題を圏域市町で共有できた。また、利便性の向上を図るためのICカードの導入については、調査研究の結果、見送ることとした。	評価	B：計画に対して十分ではないが一部において成果が得られた事業
課題等	圏域市町を結ぶ既存路線を維持・継続していくためには、新たな利用者を取り込むことが必要である。	今後の方向性	◎：現在の取組に加え、更に拡充（変更）した取組が必要

2. 次期共生ビジョンでの取組（素案）

①具体的な取組内容	
事業概要	圏域内にある主要施設への交通手段を確保するために、既存路線の再編・維持を目指し、交通事業者等と協議を行う。また、圏域内の移動に係る定額運賃制度の導入に向けて調査研究を行う。
事業効果	地域間が公共交通機関で結ばれ、圏域内の移動手段の確保と移動に係る利便性が向上することにより、生活機能が充足し、圏域内の定住化が促進される。また、バスの運賃体系の見直しに必要なICカードシステムの改修を共同で行うことにより、必要経費の軽減、事務の効率化が期待できる。

②成果指標（KPI）							
指標名（単位）	目標値						指標を変更する場合の理由
	2018年度 (H30)【基準値】	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2024年度 (R6)	
路線バスの年間利用人数（国・県補助対象路線）（人）	285,024	285,000	285,000	285,000	285,000	285,000	
設定理由	補助路線の利用人数が現状を下回らないことが路線の維持・確保につながるため、圏域内を運行する平成30年度の補助路線を対象とした路線バスの年間利用人数（国・県補助対象路線）を指標とする。						

北播磨広域定住自立圏共生ビジョン連携事業 事業管理シート

事業	21.公共交通利用促進事業	共生ビジョン 掲載ページ	40ページ
----	----------------------	-----------------	-------

1. 現行共生ビジョンの総括

①具体的な取組内容【計画内容】	
事業概要	圏域内の公共交通利用に関する情報提供により、地域住民の公共交通利用に対する心理的障壁を下げ、域内の移動を増やし活発な交流による活性化を図るため、路線バス、高速バス、鉄道、タクシー、各市のコミバスの総合的で具体的な利用を提案する公共交通ガイドマップの作成について研究し、作成・配布する。また、公共交通機関の乗車体験など、公共交通に触れる機会を持ち、今後の利用促進につなげる。
事業効果	公共交通に関する情報を周知することで、地域間の移動に公共交通を選択する機会を生むことができる。 既存路線の利用促進を広域的に進めることで、圏域内の公共交通網の維持確保につながり、生活機能の充実による定住化が図られる。

②成果指標（KPI）、2018(H30)・2019(R1)年度取組実績（見込）								
成果指標（KPI）	指標名	実績					上段:目標値 下段:達成率	評価
		2015年度 (H27)【基準値】	2016年度 (H28)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)		
	路線バスの年間利用人数（国・県補助対象路線） (人)	250,387	262,834	267,732	285,024		263,000 108.4%	a: 目標値達 成
結果の分析	通学に路線バスを利用する学生が減少しなかったことや一部区間で高齢者等を対象に運賃助成等を実施したことにより、利用人数を維持できたと考えられる。引き続き、利用人数を維持するための取り組みを進める必要がある。							
2018(H30)年度 取組実績	各市町において、圏域市町への公共交通機関乗継ポイントを記載した公共交通ガイドブック、総合時刻表等を活用した地域住民への情報提供を行った。							
2019(R1)年度 取組実績(見込)	公共交通ガイドブック、総合時刻表等に掲載している、時刻、運賃等の情報を最新のものに更新する。							

③5か年の総括（成果、残されている課題など）			
成果（効果）	圏域市町共通の公共交通ガイドマップの作成を見送ったが、各市町において圏域市町への公共交通機関乗継ポイントを記載した公共交通ガイドブック、総合時刻表等を作成し、それらを活用した地域住民への情報提供を行い、利用促進につなげた。	評価	B：計画に対して十分ではないが一部において成果が得られた事業
課題等	それぞれの地域の公共交通の状況に応じた利用促進に取り組む必要がある。	今後の 方向性	－：次期ビジョンへの反映見送り

北播磨広域定住自立圏共生ビジョン連携事業 事業管理シート

事業	22.地域情報共有システム構築事業	共生ビジョン 掲載ページ	41ページ
----	-------------------	-----------------	-------

1. 現行共生ビジョンの総括

①具体的な取組内容【計画内容】

事業概要	ICTを活用して地域間の情報共有を高め、相互の情報、物、人の流れを促進し結びつきを強める。また、圏域市町の地域間交流を促す情報（イベント等）や地域資源（観光や施設等）を集約して掲載するなどのWEBサービス（地域情報共有システム）の構築を図る。
事業効果	地域間で情報を共有し交流を促進させる。 スケールメリットを活かし構築・運用費を抑制する。また、それぞれの利用頻度（アクセス、ページビュー数）を高め、地域情報の共有・連携・拡散を強化する。

②成果指標（KPI）、2018(H30)・2019(R1)年度取組実績（見込）

成果指標（KPI）	指標名	実績					上段:目標値 下段:達成率	評価
		2015年度 (H27)【基準値】	2016年度 (H28)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)		
	地域情報共有システム及び自治体クラウドの調査・研究会年間開催回数（回）	1	1	1	1		100.0%	a: 目標値達成
結果の分析	担当委員会を行うことで新技術・製品の情報を広く得ることができた。 具体的な実施の検討ではシステムの管理者・情報の所有者が各自治体で違っていることから担当者会議のみで決定しないことが多くあること、「出来ること」からスタートすることが多く「したい事」ではないことから実施に踏み切れないことが多い。							
2018(H30)年度取組実績	SNSの共有アカウントを作成し、情報発信を行えるかどうかを研究した。共同利用する情報の発信が条例・規則等に抵触しない事の調査を行いテスト環境を整えられるか調査を行った。							
2019(R1)年度取組実績(見込)	SNSの共有アカウントのテスト環境を作成して、運用上、問題がないか実証実験を行い、事務負担を超える効果が見込めるか見極めを行う。							

③5か年の総括（成果、残されている課題など）

成果（効果）	3市1町の担当者による調査・研究会を継続的に実施することによって、ICTに関する情報と動向を知る機会が増え、検討する材料や視点が広がった。	評価	B：計画に対して十分ではないが一部において成果が得られた事業
課題等	情報発信手段の準備はできるが情報そのものは他課が保有していることが多く需要が確認できない又は少ないことが多く効果が期待できないことが多くある。	今後の方向性	○：引き続き取組が必要

2. 次期共生ビジョンでの取組（素案）

①具体的な取組内容

事業概要	ICTを活用して地域間の情報共有を高め、相互の情報、物、人の流れを促進し結びつきを強める手法を研究する。また、圏域市町の地域間交流を促す情報（イベント等）や地域資源（観光や施設等）を集約して掲載するためのサービスや新技術の調査を行い適用の可否を検討する。
事業効果	地域間で情報を共有し交流を促進させる。 スケールメリットを活かし構築・運用費を抑制する。また、それぞれの利用頻度（アクセス、ページビュー数）を高め、地域情報の共有・連携・拡散を強化する。

②成果指標（KPI）

指標名（単位）	目標値						指標を変更する場合の理由
	2018年度 (H30)【基準値】	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2024年度 (R6)	
地域情報共有システム及び自治体クラウドの調査・研究会年間開催回数（回）	1	1	1	1	1	1	
設定理由	地域間の情報共有を図り、最新のICT技術と自治体情報システムの動向について把握するため、地域情報共有システム及び自治体クラウドの調査・研究会年間開催回数を指標とする。						

北播磨広域定住自立圏共生ビジョン連携事業 事業管理シート

事業	23.自治体クラウド研究事業	共生ビジョン 掲載ページ	42ページ
----	----------------	-----------------	-------

1. 現行共生ビジョンの総括

①具体的な取組内容【計画内容】	
事業概要	情報システムの共同化を図り、効率的な電子行政を実現するため、自治体クラウドについての調査・研究を行う。 クラウドコンピューティング技術を電子自治体の基盤構築にも活用して、地方公共団体の情報システムの集約と共同利用を進めることにより、情報システムに係る経費の削減や住民サービスの向上を図る。
事業効果	共同実施により、システムの高度化や導入コスト削減を見込むことができる。

②成果指標（KPI）、2018(H30)・2019(R1)年度取組実績（見込）								
成果指標（KPI）	指標名	実績					上段:目標値 下段:達成率	評価
		2015年度 (H27)【基準値】	2016年度 (H28)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)		
	地域情報共有システム及び自治体クラウドの調査・研究会年間開催回数（回）	1	1	1	1		100.0%	a: 目標値達成
結果の分析	平成30年9月18日に担当者会議を開催し、意見交換を行った。3市1町自治体システム導入状況等一覧表の更新及び共同化できそうな事案がある場合の情報提供を行うことを確認したが、具体的な共同実施が出来るような案件は出なかった。							
2018(H30)年度取組実績	平成30年9月18日に担当者会議を実施した。 3市1町自治体システム導入状況等一覧表の更新及び共同化できそうな事案がある場合の情報提供を行うことを確認した。 具体的な共同実施が出来るような案件は出なかった。							
2019(R1)年度取組実績(見込)	担当者会議を実施し、3市1町自治体システム導入状況等一覧表の更新作業を行う。							

③5か年の総括（成果、残されている課題など）			
成果（効果）	各団体が導入しているシステムの名称、更新時期等を一覧できるリストをつくることで共同実施を検討しやすくなった。	評価	B：計画に対して十分ではないが一部において成果が得られた事業
課題等	基幹システムの共同実施は、各市町とも導入ベンダー・時期ともにバラバラであるため、共同実施は非常に困難である。また、国・兵庫県が自治体クラウドを実施するための活動を強化していることから、北播磨広域定住自立圏だけで検討するより広域的な枠組みの中で検討するほうが良い。	今後の方向性	－：次期ビジョンへの反映見送り

北播磨広域定住自立圏共生ビジョン連携事業 事業管理シート

事業	24.広域幹線道路整備推進事業	共生ビジョン 掲載ページ	43ページ
----	-----------------	-----------------	-------

1. 現行共生ビジョンの総括

①具体的な取組内容【計画内容】	
事業概要	3市1町の圏域内を結ぶ、国道175号、国道372号、主要地方道多可北条線、一般県道高岡北条線を連携強化路線とし、未改良区間や歩道未整備区間の整備を連携し整備要望を行うことで、安全安心な交通を確保するとともに、圏域住民の利便性の向上を図る。
事業効果	圏域における安全安心な道路交通体系が形成され、圏域内外の交流や連携が活発になるとともに、圏域住民の交通の利便性、安全性の向上を図ることができる。

②成果指標（KPI）、2018(H30)・2019(R1)年度取組実績（見込）								
成果指標（KPI）	指標名	実績					上段:目標値 下段:達成率	評価
		2015年度 (H27)【基準値】	2016年度 (H28)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)		
	年間要望活動回数（回）	1	1	1	1		100.0%	a: 目標値達成
結果の分析	加東土木事務所との事業調整会等の機会を生かし、各市町が要望活動を実施したため、目標を達成できた。							
2018(H30)年度取組実績	県に対して、各市の事業要望に加え、連携強化路線の維持管理を含めた整備要望を行った。							
2019(R1)年度取組実績(見込)	県に対して、各市の事業要望に加え、連携強化路線の維持管理を含めた整備要望を行う。							

③5か年の総括（成果、残されている課題など）			
成果（効果）	県に対して、連携強化路線の維持管理を含めた整備要望を行ったことで、未改良区間や歩道未整備区間の整備促進に繋がった。	評価	B：計画に対して十分ではないが一部において成果が得られた事業
課題等	未改良区間や歩道未整備区間が残っているため、引き続き要望活動を行っていく。	今後の方向性	○：引き続き取組が必要

2. 次期共生ビジョンでの取組（素案）

①具体的な取組内容	
事業概要	3市1町を結ぶ、国道175号、国道372号、主要地方道多可北条線、一般県道高岡北条線を連携強化路線とし、未改良区間や歩道未整備区間の整備を連携し整備要望を行うことで、安全安心な交通を確保するとともに、圏域住民の利便性の向上を図る。
事業効果	圏域における安全安心な道路交通体系が形成され、圏域内外の交流や連携が活発になるとともに、圏域住民の交通の利便性、安全性の向上を図ることができる。

②成果指標（KPI）							
指標名（単位）	目標値						指標を変更する場合の理由
	2018年度 (H30)【基準値】	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2024年度 (R6)	
年間要望活動回数（回）	1	1	1	1	1	1	
設定理由	各市町と連携し、継続的な要望を実施することにより、連携強化路線の安全安心な交通の確保につながるため、年間要望活動回数を指標とする。						

北播磨広域定住自立圏共生ビジョン連携事業 事業管理シート

事業	25.地域観光情報発信・誘客活動事業	共生ビジョン 掲載ページ	44ページ
----	--------------------	-----------------	-------

1. 現行共生ビジョンの総括

①具体的な取組内容【計画内容】

事業概要	圏域に有する自然や歴史文化、伝統産業等の多様な地域資源の活用や連携により、交流人口の拡大による活性化を図る。また、地域資源の発掘や活用を行い、周遊性を高めた圏域における観光ルートを形成し、観光情報の発信や誘客活動にも共同で取り組む。
事業効果	圏域に来訪者が増えることで、消費拡大による経済の活性化につながる。また、周辺観光施設等と連携した取組を行うことで、観光施設の活性化が図られる。さらに、登山ツアーの実施や圏域内の住民に登山利用を促進することで、地元の魅力の再発見や住民の健康増進及び体力づくりにつながる。

②成果指標（KPI）、2018(H30)・2019(R1)年度取組実績（見込）

成果指標（KPI）	指標名	実績					上段:目標値 下段:達成率	評価
		2015年度 (H27)【基準値】	2016年度 (H28)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)		
	観光客動態調査による年間入込客数（万人）	672	666	648	676		710 95.2%	b : 80%以上 達成
結果の分析	加東市のゴルフ場利用者の増（6万人）、加西市のいこいの村はりまリニューアルオープンに伴う増（4.8万人）のほか、各施設の全体的な微増により入込客数が増加した。							
2018(H30)年度取組実績	北播磨の知名度向上を図るため、「るるぶ兵庫」に周遊ルートを掲出するとともに、伊丹空港のひょうごP Rブースに出展し、各市町の日本酒等特産品を販売しP Rを行った。また、2017年度に作成したサイクリングマップのP Rのため、サイクリングイベントに出展し、マップを配布した。							
2019(R1)年度取組実績(見込)	旅行会社連携した圏内周遊バスツアーの企画・催行を行う。また、ツアー参加者や旅行会社のアンケートを実施し、今後の観光施策に向けたデータを取得する。							

③5か年の総括（成果、残されている課題など）

成果（効果）	頻繁に会議を行い、毎年圏域における観光ルート形成、観光情報発信・誘客活動に継続して取り組んでおり、マスメディアへ共同での情報発信などを通じ、圏域外からの来訪者増を促し続けた。民間会社によるツアーを実施し、交流人口の増加に対し着実な成果を上げている。	評価	A : 計画に対して十分な成果が得られた事業
課題等	登山等、数値的に効果測定が不明瞭なものもあるため、確実に人数把握が可能な観光ツアーを展開していく。	今後の方向性	○ : 引き続き取組が必要

2. 次期共生ビジョンでの取組（素案）

①具体的な取組内容

事業概要	圏域に有する自然や歴史文化、伝統産業等の多様な地域資源の活用や連携により、交流人口の拡大による活性化を図る。また、地域資源の発掘や活用により、周遊性を高めた圏域における観光ルートを形成するなど、観光情報の効果的な発信とともに、圏域の誘客活動に取り組む。
事業効果	圏域に来訪者が増えることで、消費拡大による経済の活性化につながる。また、周辺観光施設等と連携した取組を行うことで、観光施設の活性化が図れる。

②成果指標（KPI）

指標名（単位）	目標値						指標を変更する場合の理由
	2018年度 (H30)【基準値】	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2024年度 (R6)	
観光客動態調査による年間入込客数（万人）	676	682	688	694	700	707	
設定理由	圏域への来訪者を増加させることにより、経済の活性化等につなげることを目的とするため、観光客動態調査による年間入込客数を指標とする。						

北播磨広域定住自立圏共生ビジョン連携事業 事業管理シート

事業	26.人材育成事業	共生ビジョン 掲載ページ	45ページ
----	-----------	-----------------	-------

1. 現行共生ビジョンの総括

①具体的な取組内容【計画内容】

事業概要	圏域市町職員の職務能力、資質及び公務能率の向上を図るため、職種別又は担当課レベルでの専門研修や圏域内における同一課題に対応するための合同研修を実施する。
事業効果	圏域全体の職員力の底上げ、専門的研修の機会の確保、圏域市町間における職員の連携強化が期待できる。

②成果指標（KPI）、2018(H30)・2019(R1)年度取組実績（見込）

成果指標（KPI）	指標名	実績					上段:目標値 下段:達成率	評価
		2015年度 (H27)【基準値】	2016年度 (H28)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)		
	職員合同研修等の年間参加人数（人）	(新規)	53	45	52		50 104.0%	a: 目標値達成
結果の分析	圏域市町職員の職務能力の向上を図るため、次の研修を実施した。 手話研修（参加：23名）、女性活躍研修（参加：14名）、自治体法務検定の団体受検（参加：15名）							
2018(H30)年度取組実績	圏域市町職員の職務能力の向上を図るため、次の研修を実施した。 手話研修（参加：23名）、女性活躍研修（参加：14名）、自治体法務検定の団体受検（参加：15名）							
2019(R1)年度取組実績(見込)	平成30年度の取組を継続して実施する。（手話研修、女性活躍研修、自治体法務検定の団体受検）							

③5か年の総括（成果、残されている課題など）

成果（効果）	圏域内での同一課題に対する研修や、職員の資質向上を図る研修などを実施し、人材育成事業として一定の成果があった。	評価	A：計画に対して十分な成果が得られた事業
課題等	研修を通して解決していくべき課題や人材育成手法の多様化等、その時々にあった内容の研修実施が必要であり、継続して事業を実施することが重要である。	今後の方向性	○：引き続き取組が必要

2. 次期共生ビジョンでの取組（素案）

①具体的な取組内容

事業概要	圏域市町職員の職務能力、資質及び公務能率の向上を図るため、職種別又は担当課レベルでの専門研修や圏域内における同一課題に対応するための合同研修を実施する。
事業効果	圏域全体の職員力の底上げ、専門的研修の機会の確保、圏域市町間における職員の連携強化が期待できる。

②成果指標（KPI）

指標名（単位）	目標値						指標を変更する場合の理由
	2018年度 (H30)【基準値】	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2024年度 (R6)	
職員合同研修等の年間参加人数（人）	52	50	50	50	50	50	
設定理由	圏域内市町職員の職務能力等の向上のため、職員合同研修等の年間参加人数を指標とする。						

北播磨広域定住自立圏共生ビジョン連携事業 事業管理シート

事業	27.人事交流事業	共生ビジョン 掲載ページ	46ページ
----	-----------	-----------------	-------

1. 現行共生ビジョンの総括

①具体的な取組内容【計画内容】

事業概要	圏域市町における事務の効率化、共有化を図るため、実務者レベルでの意見交換会を行う。 将来的には、先進的、効果的な取組事例を関係市町間で共有するため、職員の間相互交流（人事交流）を行う。
事業効果	圏域の自立と持続可能な成長をけん引する人材を育成・確保することで、圏域の政策課題について円滑な解決を図ることができる。

②成果指標（KPI）、2018(H30)・2019(R1)年度取組実績（見込）

成果指標（KPI）	指標名	実績					上段:目標値 下段:達成率	評価
		2015年度 (H27)【基準値】	2016年度 (H28)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)		
	相互交流の実施に係る実務者意見交換会の年間開催回数（回）	1	2	1	1		1 100.0%	a: 目標値達成
結果の分析	実務担当者の意見交換会を定期的に開催した。							
2018(H30)年度取組実績	各自治体の職員を取り巻く状況を確認しつつ、人事交流事業として実施するにあたっての問題点等を抽出しながら、事業実施の方法等について協議を行った。							
2019(R1)年度取組実績(見込)	実務者による意見交換会を開催する。 圏域内相互派遣に代わる人事交流事業の実施方法について協議・検討を行う。							

③5か年の総括（成果、残されている課題など）

成果（効果）	実務担当者による意見交換を行い、圏域内での相互職員派遣について協議した結果、圏域内での派遣は、派遣職員の負担や事務手続きの煩雑さに見合う効果が見込まれないことから、実効性が薄いという統一見解に至った。	評価	B：計画に対して十分ではないが一部において成果が得られた事業
課題等	圏域内における相互職員派遣の実施は困難であるが、兵庫県、災害地等に圏域市町から職員派遣を行っていることから、圏域外への職員派遣等を通じて、事例の共有や情報交換を行える可能性があるため、今後は圏域外における圏域職員間の交流方法を検討し、実施方法等を協議する。	今後の方向性	○：引き続き取組が必要

2. 次期共生ビジョンでの取組（素案）

①具体的な取組内容

事業概要	職員の能力及び資質向上を図るため、圏域市町における実務者レベルでの意見交換会を行う。また、圏域市町における共通した行政課題について、先進的・効果的な取組事例の共有・検討を行うため、同時期・同一団体に圏域市町から職員を派遣し相互交流を行うことについて、協議する。
事業効果	圏域の自立と持続可能な成長をけん引する人材を育成・確保することで、圏域の政策課題について円滑な解決を図ることができる。

②成果指標（KPI）

指標名（単位）	目標値						指標を変更する場合の理由
	2018年度 (H30)【基準値】	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2024年度 (R6)	
相互交流の実施に係る実務者意見交換会の年間開催回数（回）	1	1	1	1	1	1	
設定理由	職員の団体間交流を中長期にわたって実施する体制を整えるため、相互交流の実施に係る実務者意見交換会の年間開催回数を指標とする。						

北播磨広域定住自立圏共生ビジョン連携事業 事業管理シート

事業	28.機関の共同設置事業	共生ビジョン 掲載ページ	46ページ
----	--------------	-----------------	-------

1. 現行共生ビジョンの総括

①具体的な取組内容【計画内容】

事業概要	行政委員会等の機関を共同設置することにより、事務の効率化を図る。
事業効果	開催頻度が少ない行政委員会等を共同設置することにより、事務処理の効率化が図られるとともに、事務の専門性・中立性が確保される。

②成果指標（KPI）、2018(H30)・2019(R1)年度取組実績（見込）

成果指標（KPI）	指標名	実績					上段:目標値 下段:達成率	評価
		2015年度 (H27)【基準値】	2016年度 (H28)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)		
	行政委員会等担当者による意見交換会の年間開催回数（回）	1	1	2	1		100.0%	a: 目標値達成
結果の分析	目標値は達成できているが、解決すべき課題があるため、事業の実施は困難な状況である。							
2018(H30)年度取組実績	機関の共同設置について、これまでに出されたメリット・デメリット、解決方法、県内等で既に設置されている委員会の状況も参考にしながら、共同設置する場合の課題を再度整理し、構成団体間で意見交換を行い、共同設置の可否を協議した。							
2019(R1)年度取組実績(見込)	昨年度の協議の結果、機関の共同設置事業の実施は困難という意見で一致したため、実施しない。							

③5か年の総括（成果、残されている課題など）

成果（効果）	固定資産評価審査委員会、公平委員会の共同設置について、担当者が集まり設置の可否を協議したが、共同設置は困難である。	評価	C：現段階で成果が得られていない事業
課題等	固定資産評価審査委員会の共同設置については、各市の評価方法が違いため、事務処理方法の統一が必要である。公平委員会の共同設置については、事務局が各市の加入している一部事務組合の公平委員会事務局を兼ねているため、構成市以外の団体にも影響が及ぶ可能性がある。また、経費削減、事務の効率化等についてのメリットが少なく共同設置の必要性が生じていない現状では困難である。	今後の方向性	－：次期ビジョンへの反映見送り